

ISSN 1884-8745

香 川 大 学

インターナショナルオフィスジャーナル

Journal of Kagawa University International Office

第 3 号

No. 3

香 川 大 学

インターナショナルオフィスジャーナル

Journal of Kagawa University International Office

第 3 号

No. 3

目 次

【論 文】

- アジアにおける高齢化と人の国際移動の現状：
介護人材送り出し国フィリピンでの社会的影響に着目して
細田 尚美 …………… 1

- 日本語学習の促進：
理系学生の日本語学習観に対するショートステイプログラムの効果
ピーター・ルーツ、高水 徹、塩井 実香 …………… 19

【実践報告】

- 香川大学－チェンマイ大学異文化交流プログラム
ポール・バテン、ウィチエン・スニタム、高木由美子 …………… 33

- 「日本の食の安全」人財育成プログラム
田村 啓敏 …………… 53

【短 信】

- 第11回 SEAAIR Conference に参加して University Social Responsibility を考える
澤田 秀之 …………… 67

- 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項 …………… 73
香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領 …………… 74

Contents

【Research Paper】

Social Impacts of Aging in Asia and International Migration :
Case of the Philippines

Naomi Hosoda 1

Effects of a Short Visit on Perceptions of Learning Japanese Language

Peter Lutes, Toru Takamizu, Mika Shioi 19

【Research Note】

CMU-KU-SGU Intercultural Exchange Programme

Paul Batten, Wichian Sunitham, Yumiko Takagi 33

Food Safety Program for Globalization of Kagawa University

Hirotoishi Tamura 53

【Short Report】

Report of the 11 th Annual SEAAIR Conference and Possible Ideas for "University
Social Responsibility"

Hideyuki Sawada 67

アジアにおける高齢化と人の国際移動の現状： 介護人材送り出し国フィリピンでの社会的影響に着目して

細田 尚美

香川大学インターナショナルオフィス

Social Impacts of Aging in Asia and International Migration

: Case of the Philippines

Naomi HOSODA

International Office, Kagawa University

hosoda@cc.kagawa-u.ac.jp

要 旨

現在成長が著しいアジア主要各国では、2025年までに高齢化率が人口全体の7%以上となる「高齢化社会」(Aging Society)へと移行する。本稿は、日本を筆頭にアジアで急速に進む高齢化の担い手の代表的送出国であるフィリピンで、このアジアの高齢化現象がどのような状況を引き起こしているかを考察する。同国ではこれまでのところ、他のアジア主要各国と比較して遅い高齢化の速度、家族介護を支える文化的基盤の維持、そして農村都市間の介護人材の移動経路の存在といった背景のもと、国内における高齢者介護の担い手不足の問題は顕在化していない。しかし、フィリピンの高齢化率は上昇を続けており、2028年には「高齢化社会」時代に入ると予想されている。他方、同国は現在、国外向け介護人材(看護師・介護士)の過剰供給の問題を抱えている。このように、国内では介護人材の将来の不足が懸念される一方、国外向けの介護人材は余っているというジレンマの中で、フィリピンにおける今後の高齢化社会の到来に向けていかに対処できるかを探る。

キーワード：アジア、高齢化、介護人材、国際移動、フィリピン

1. はじめに

日本では、人口減少、少子高齢化時代の政策と財政運営に関する議論が盛んに行われている。2011年11月に香川大学で開かれた国際ワークショップ「国際遠隔医療の新展開へ向けた産学官民の連携～アジアの国々と共に何をすればよいか～」(香川大学インターナショナルオフィス国際研究支援センター主催)でも、日本の少子高齢化時代に、国内外の日本人高齢者に対するケアの需要にいかに対処できるかが話題となった。しかし少子高齢化は日本、あるいは欧米諸国に限った話ではない。現在成長が著しいアジア主要各国においても、2025年までに高齢化率が人口全体の7%以上となる「高齢化社会」へと移行する(大

泉 2007, v)。そこで本稿は、アジア主要各国で急速に進む高齢化の担い手の代表的送出国であるフィリピンで、この高齢化現象がどのような状況を引き起こしているかを検証する。

高齢化社会で懸案される点の一つが、高齢者介護の担い手の確保である。この点に関し、近年注目される理論に、ジェンダー研究と国際労働移動研究の双方を視野に入れて提唱された「グローバル・ケア・チェーン」がある (Hochschild 2000)。これは、世界の子どもたちのケアが誰によって担われているかに着目して論じたものである。つまり、先進国や中進国の多くで女性の社会進出が進んだ結果、それまで主に女性による家庭内の無償労働として行われてきた子どもたちの日常の世話という行為を途上国の女性が営むようになってきている。すると、途上国の女性たちが長期にわたり国外に在住することになるために、逆に家事労働者自身の子どもは母国の祖母や大家族によってケアされざるをえない状況になっている。これが、ケア労働のグローバルなチェーン（連鎖）だということである。この考え方は、子どもの世話だけでなく、少子高齢化現象にも当てはまる、といわれる。看護師や介護士が国外の高齢者の看護や介護にたずさわること、反対に自らの両親や祖父母の家族は看護師や介護士本人ができずに、結果として看護師や介護士の送出国において高齢者ケアの担い手不足を引き起こすのではないかという指摘がなされている (佐藤 2009)。日本とフィリピンの間で締結された経済連携協定 (EPA) による制度などを通じて日本で外国からの看護師や介護士を受け入れる際にも、送出国における高齢者ケアにも十分配慮すべきではないかとの意見もしばしば聞かれる (安里 2011；ロレンゾ 2009)。

一方、フィリピン側での高齢者ケアに関する従来の研究においては、高齢者の社会保障政策や高齢者の実態の報告が中心であり、国外へのケア労働者の移動の影響については触れられていない。いくつかのフィリピンの高齢者に関する研究は、国民の海外就労現象についても考慮に入れる必要性は述べているものの、実際に海外就労現象と高齢者の関係について議論するには、親子関係や婚姻制度に対する人々の考え方の変化といった他の社会変化の要素も考慮に入れなくてはならず、両者の直接的な関連を議論するのは難しいと述べるに留まっている (Ogena 2006, 12-13；Abejo 2004, 11)。

しかし高齢化は、段階の差はあるものの、今やアジアの主要各国でみられる現象である。この現象は、現在のケア労働者の受入国と送出国の差を越えて域内の共通の課題として検討するテーマであろう。送出国として知られるフィリピンで高齢化現象とケア労働は、いかなる形で出現している、あるいは出現していないのだろうか。本稿は、フィリピンの人々が国内の高齢者だけでなく、国外の高齢者のケアに携わっている現状を踏まえて、国内・国外それぞれの高齢者ケアに携わっているフィリピン人の現状を多面的に検討する。具体的には、まずフィリピンにおける高齢者社会保障制度と高齢者ケアの現状を概説し、続いて国内高齢者ケアがどのように行われているかを掘り下げる。次に、国外で高齢者ケアに携わる人々——その代表的な職種である看護師と介護士——がいかに養成され、また、ケ

ア人材の国外流出が母国にいかなる影響を及ぼしているかを考察する。そして最後に、近年日本で話題となっている日比 EPA 制度によるフィリピン人看護師・介護福祉士の日本受け入れの問題点に触れたうえで、フィリピンにおける外国人高齢者、特に日本人高齢者の受け入れがその問題の解決につながるかどうかを検討する。

2. フィリピンにおける高齢化現象、社会保障制度、高齢者政策

フィリピンの高齢化の上昇率は、アジアの主要国の中では比較的低い。フィリピンの人口は1948年の1920万人から2007年の8,857万人へと、戦後約60年間で4.5倍の急激な伸びをみせた。しかし近年の年平均人口増加率をみると、1990～95年は2.32%、1995～2000年が2.36%、2000～2007年でも2.04%と、人口増加傾向は減速しつつある。また、2000年時点での年齢層別の人口構成をみると、0～14歳が34.65%、15～64歳が61.10%、65歳以上が4.25%となっている（NSO 2011, 24）。高齢者人口（65歳以上）を年少人口（14歳以下）で割った老年化指数（Elderly-children Ratio）は12.26%であり、インドネシア（16.26%）、ミャンマー（15.21%）、ベトナム（17.37%）などと比較しても低い（エイジング総合研究センター 2007, 322）。また、フィリピンは高齢化率が7%に達するのは2028年と推定されるが、インドネシアは2017年、ベトナムは2020年である（大泉 2007, 37）。

それでも、65歳以上の人口の割合は着実に増えている。2007年時点での65歳以上人口（全体の4.1%）を、1990年の3.4%、1995年の3.5%、2000年の3.8と比べるとその様子がわかる（NSO 2011）。なお、2009年現在の平均寿命は男性67歳、女性73歳だった（WHO 2012）。

こうした高齢化傾向に対処する政策が国の社会保障制度である。全般的な傾向として、フィリピンではフォーマルセクターで公的な雇用関係を結んでいる被雇用者に関しては一定の社会保障が整備されているが、農業従事者や自営業者などの大半については制度が未整備といえる。

フィリピンの社会保障制度の代表は、当時の統治国であるアメリカによって1937年というアジアでは非常に早い時期に整備された国家公務員ならびに地方公務員に対する社会保障制度 Government Service Insurance System（GSIS）と、独立後の1957年に発足した民間雇用者、自営業者、任意加入者に対する同制度の Social Security System（SSS）の2つである。後者によって、前者の対象以外の全ての国民を社会保障制度に組み込む計画だったが、実際の加入率は、対象者全体の約50%に留まっているという（広井ほか, 43）。両者ともに財源は、労使からの保険料が基本である。双方とも主な給付内容は、疾病や傷害を負った際に支払われる補償金以外に年金給付（退職年金、死亡年金、障害年金など）がある。GSISとSSSの違いは、前者には雇用保険（失業手当）があるが、後者にはない。また、実際の年金額にも大きな差があり、前者は退職後に生活を営むためにほぼ十分と考えられる支給額なのに対して、後者は十分というには程遠い額だといわれている（原

島 1998)。

医療保険は、GSIS や SSS のサービス内容の一部であったが、1998年に国民全体を一括して対象とするフィリピン健康保険組合 (Philippine Health Insurance Corporation, 通称 PhilHealth) が新設されたために、PhilHealth に移管された。この組織の新設によって、それまでは、SSS に加入していなかった人々の一部も医療保険の対象となったことは、フィリピンにおける社会保障の発展の中で大きな一歩だったといえる。

その新たに加わった一部の人たちは、国民全体の26.5% (2009年) を占める貧困層である (NSCB 2011) ¹。貧困層の人々はそれまで、単に公的雇用関係のある仕事に就いていないだけでなく、保険料も払うことができずに公的社会保障制度に未加入という状態であった。フィリピンには日本の生活保護にあたる制度もなく、公的社会保障の網の外に置かれていた。PhilHealth では、こうした状況を改善すべく、貧困層認定者対象に特別な「貧困プログラム」を設置し、1年間医療費が無料になる「健康保険カード」を配布することとした²。そしてプログラム参加者の保険料は国と地方自治体が賄っている。

PhilHealth の全加入者に対する給付内容は同一で、入院医療および外来医療であり、現物支給である。そのため、収入のない人でも、医療を受けられる。ただし、給付は公立病院など特定の医療機関に限られ、私立病院などでは給付できない仕組みになっており、私立病院を利用したい人々にとっては利益が得られないという点が問題の一つとしてある (広井ほか 2003, 49)。

他の貧困層対策は、1990年代半ばから目立って進んだ。このころから、フィリピンの政治社会情勢が安定し、広い市民一般の声がメディアや市民組織などを通して国政に届くようになり、また、政治家も票獲得のために貧困層を無視することができなくなったためである。ただし、対策の基本姿勢は、貧困層を既存の社会保障制度に組み込むというよりも、マイクロクレジット事業などによるコミュニティ全体の底上げを図るというものである。よって、貧困層が利用できる社会保障制度は医療保険に限定される。貧困層の多くは年金制度には加入していない (広井ほか 2003, 41-42)。

一方、高齢者に特定した制度に目を向けると、高齢者ケアに関するものとして、次の2つを挙げることができる。第1に、高齢者法 (1992年、共和国法第7432号) によって定められた高齢者に対する割引制度がある。これは、60歳以上 (フィリピンでは、人口統計の一部を除き、一般に60歳以上が「高齢者」とみなされる) の年収60,000ペソ (約120,000円) 未満の全高齢者に対し、公共交通機関、宿泊施設、医薬品等の2割引、税控除、無料医療サービスなど様々な特権を付与するものである (Carlos 1998, 13-14)。この法律は、2004年に年収に関係なく全高齢者に対して同様の特権を認めようとして改正された (厚生労働省2011, 286)。第2に、高齢者福祉施設法 (1995年、共和国法第7876号) によって、各市町に高齢者センター (Senior Citizen Center) が設置されることが決まった。センターは、高齢者向けのセミナー、レクリエーション、健康診断、高齢者による社会奉仕活動などを

行う場として活用されるものである（厚生労働省2011, 364；Carlos 1999, 12-13）。フィリピンにおける高齢者ケアは、個人レベルよりも自治体や地域コミュニティが中心となったコミュニティ・アプローチを重視することが特徴といえる（Galon et al. 2007, 16-17；Ogena 2006, 16）。

3. 国内市場向けケア人材：家族介護と農村都市間移動

フィリピンでの高齢者ケアは家族介護のスタイルがほとんどを占める。まず、文化的に言えば、フィリピン社会では、親から子に対する恩義の負債（utang na loob）はあまりに大きく、報恩しつくことはないと言われ、高齢の親の介護は子の義務との考え方が強い（ホルンスタイナー1977a, 58-59；ホルンスタイナー1977b, 110-112）。次に、2000年センサスを基に、実際にだれが60歳以上の高齢者と同居しているかをみると、最も多いパターンは拡大家族の中で暮らすパターンで、男女とも過半数を超える。次が核家族（夫婦のみ、または夫婦と未婚の子）で、一人暮らしは1割以下だった。しかし、貧困層の高齢者に限ってみると、最も多いのが一人暮らし、次に夫婦のみというパターンがみられる。また、貧困層の独居老人ないしは夫婦のみ世帯が多い状態は、都市部よりも農村部の方でより顕著である（Abejo 2004, 16）。このことから、貧困層の間では、家族介護が必ずしも存在するとは限らないと推測される。

ただし、このデータは、同居者の形態をみたものであるから、実際の子との日常的な関係を必ずしも反映しているわけではない（Abejo 2004, 16-17）。筆者が貧困地域として知られるフィリピン中部東ビサヤ地方の農村部のB村で2002年に行った世帯調査では、192世帯中、4世帯が独居老人の世帯だったが、これらの独居老人の家屋の近くに少なくとも一人の子が住んでいた³。つまり、家屋は別でも日常的に子やその家族との交流はある。これは、農村部では土地や家の建築費が安く、別の家に暮らすことが経済的に比較的容易なことの現れのようなものである。フィリピンで全般的にいえる傾向として、高齢者のほとんどは、健康なときには一人暮らしをすることがあっても、病気や老齢で介護が必要となった場合には子どものもとに身を寄せている。

フィリピンでは高齢者施設の数はいくつか少ない。身寄りのない高齢者等のための国立の無料入所施設（Home for the Aged）は全国で3ヶ所（マニラ近郊1ヶ所、ミンダナオ島に2ヶ所）しかない。新聞報道によると、2010年6月現在、3ヶ所合わせた入所者数は356人だった。なお、国立の他の福祉施設としては、知的障害者やホームレスといった人々を対象とするものもあり、これらの施設が、高齢者のケアにあたっているケースも少なくないという（Manila Bulletin 紙2010年9月11日付）。なお、国立の高齢者施設では、心身ともに健康な入所者に対しては、手工芸や農作業の訓練を行い、身を寄せられる人が見つかった場合に備え、入所者が施設外で自活できる生計手段を身につけるようなプログラムを組んで

いる (Carlos 1999, 11)。なお、先に述べた東ビサヤ地方には高齢者向け特別施設はないが、同地方カルバヨグ市の社会福祉開発局によると、身寄りがなく、一人暮らしが厳しくなった高齢者は、同局の職員などを通して、地元のカトリック教会が運営する福祉施設に紹介している。

他方、マニラなどの大都市には私立の高齢者施設もある。ある私立高齢者施設に関する報告によれば、これらの施設は中間あるいは上層階層の高齢者を対象とする施設が多く、入居者は個室で生活するほか、共同の食堂や居間を利用できる。国立施設と異なり、私立施設の入居者は、様々なリクリエーション活動やボランティア活動を行っている (Carlos 1999, 12)。

介護の主流である家族介護の場合、通常、実際の介護活動は同居家族の間で分担していることが多い。先述の東ビサヤ地方の B 村の場合、近所に他に子や孫がいる場合には、これらの近親者も時折介護に加わる。遠方に住んでいるが経済的に少しでも余裕がある子や孫がいる際には、必要に応じて物資を送ることもしばしば見られる。

一方、都市部、特にマニラのような大都市では、同居家族全員が仕事や学業で忙しく、介護のための十分な時間がとれないこともある。そのような状況で、なおかつ経済的な余裕があるときは、必要な介護の内容に応じて、在宅看護師や家事労働者(多くはインフォーマルな雇用関係)が加わる。後述するようにフィリピンでは現在看護師が過剰供給状態であるため、在宅看護師を探すのは比較的容易とされる。一方、家事労働者は通常、人づてに地方から10代後半から20代の若者を呼び寄せる。筆者のマニラ首都圏での聞き取りによると、住み込みの家事労働者は、一般に女性の方が好まれ、賃金、その他の就労条件は雇用者と労働者の間の口約束で決められる。雇用者の家の家事労働の一環として介護も行うことが多いが、中には、高齢者介護のみを担当することもある。後者の場合には住み込みではなく、通いもありうる。

次に B 村の例から農村都市間の高齢者介護人材の移動をみてみよう。この村は20世紀後半、マニラ首都圏へ多数の家事労働者を送り出してきた (細田 2002)。筆者が B 村で2000年から2003年にかけてマニラへの移住史の聞き取り調査をした際に、村人のマニラでの仕事を尋ねる質問に、家事労働者ではなく、「老人の面倒をみるため」と高齢者ケアであることを特定する回答は、1990年代末以降の移動に限って聞かれた。つまり、高齢者ケアに特定された仕事に従事するという現象は最近になって B 村でも見られるようになってきた。2009年に B 村を訪れた際には、20代前半の村の女性 A さんがセブというフィリピン第2の都市で「ケアギバー」(介護士)として3カ月間働いたと筆者に語った。筆者がこの村で「ケアギバー」という英語の職業名を聞いたのはこのときが初めてである。2008年には、フィリピンの有名女優が主演したイギリスで高齢者の介護士として働くフィリピン人女性を描いた映画「ケアギバー」が大ヒットしたが、この映画の影響をはじめ、日常的に海外で働くフィリピン人介護士に関するニュースがテレビやラジオで流れ、また身近

でも介護士になったという人の話が聞かれる時代になり、フィリピンでは今や「ケアギバー」はだれでも知っている言葉といえる。

Aさんは「ケアギバー」としての仕事については隣村の知人から聞いたという。仕事の内容は70歳代の寝たきりに近い男性の話し相手のほか、食事、着替え、排せつなどの介助で、住み込みで月3,000ペソ（約6,000円）だった。男性の配偶者は死亡し、子どもはすべてアメリカに移住しているため、男性は親族の家で暮らしていた。Aさんは、セブで働いているときに母が急病で倒れたために帰村したが、そうでなければ相対的に高い給与（月3,000ペソは近隣の町の売り子の月給よりも高い）のため、働き続けたかったと語っている。

以上から、フィリピンでは家族介護が中心であるものの、大都市を中心として、高齢者介護労働の市場が少しずつだが、生まれつつあると推測できる。そして現時点では、介護労働のニーズは農村都市間の労働移動により満たされている。同時に、国外での介護労働へのニーズの高まりが、フィリピン国内において「ケアギバー」という職種に対する認識を高めている点も注目し得る。つまり、先進国や中進国で起きている急速な高齢化とそれに伴うグローバルな労働市場のニーズの変化が、ケア人材送出国フィリピンで、それまでは再生産労働の中に埋め込まれていた「高齢者介護」を意識化させるという影響をもたらしていると考えられる。

4. 国外向けケア人材：人材養成と問題点

フィリピン政府の統計によると、現在、海外に在住しているフィリピン人は、フィリピンの人口の1割強に当たる、950万人と推定される（CFO 2011）。また、フィリピン海外就労者（Overseas Filipino Worker）の渡航先は、政府が把握しているだけでも国連加盟国の9割に相当する176カ国に及ぶ（POEA 2011, 6-21）。さらに、海外就労者の職種は多岐にわたり、主なものを図表1に示した。海外就労者を送出国は年々増えているが、中でもフィリピンは、規模ならびに就労国と職種の多様さという意味で、世界で有数の「海外出稼ぎ大国」とみなされている。くわえて、海外就労者の中での女性の比率の高さもフィリピンからの海外就労の特徴の一つといえる。こうした大規模な海外出稼ぎの結果、海外からの個人送金はフィリピンに対する直接投資の3倍の金額であり、国の経済は海外個人送金によって大きく左右される状況に至っている。

Number of Deployed Landbased Overseas Filipino Workers by Top Ten Occupational Categories and Sex, New hires ¹⁴ : 2010			
World Region	Male	Female	Both Sexes
All Occupational Categories - Total	154,677	185,602	340,279
1. Household Service Workers	1,703	94,880	96,583
2. Charworkers, Cleaners and Related Workers	2,612	9,521	12,133
3. Nurses Professional	1,828	10,254	12,082
4. Caregivers and Caretakers	543	8,750	9,293
5. Waiters, Bartenders and Related Workers	4,393	4,396	8,789
6. Wiremen and Electrical Workers	8,576	30	8,606
7. Plumbers and Pipe Fitters	8,391	16	8,407
8. Welders and Flame-Cutters	5,037	22	5,059
9. Housekeeping and Related Service Workers	701	4,098	4,799
10. Bricklayers, Stonemasons and Tile Setters	4,478	29	4,507

図表 1：2010年の新規雇用の海外就労者（34万人）の主な職業（POEA 2011）

図表 1 にあるように、家事労働者、清掃人に続いて、看護師、介護士は国外向けの主要な職業となっている。（家事労働者が実際には高齢者介護を担っていることもある。）このうち、看護師という仕事は、フィリピン人の海外移住、それも米国などの英語圏の移民国への移住の歴史の一部として発展してきた。米国は植民地統治の初期（20世紀初頭）からフィリピンでの公衆衛生・近代医療の普及政策の一環としてフィリピン人エリートの一部を看護師として教育し、優秀な看護師は米国本国に受け入れ、米国の医療機関で実地訓練を受けさせた。さらに、1965年以降には米国における看護師不足の対策として外国で教育を受けた看護師を受け入れる政策を進展させてきた（Choy 2003）。この海外移住、それも米国等の先進国への移住と結びついた看護教育制度は、フィリピン人の海外移住熱と相まって維持され、現在においても看護学部はフィリピンで最も人気のある学部であり、看護学部を持つ大学の数は450校にも及ぶ（カルロス 2008, 41）。国外で働いているフィリピン人看護師数の総計は分からないが、毎年約1万人が新たに中東、アジア、ヨーロッパなどで就労を始めていることから推察して、かなりの人数になっていると考えられる。

一方、フィリピン人看護師の国内における雇用状況はほぼ横ばいである。ロレンゾによる分析によると、フィリピン国内における看護師の需要は17万人と見積もられているが、実際に雇用されている看護師の数は6万6千人にすぎない。この差について、ロレンゾは、1991年の医療部門の分権化や、保健省による医療機関で必要とされる最少人数の引き下げなどの行政措置などがあると指摘している（佐藤・カルロス 2008：74から引用）。一般的に言って、フィリピンにおける看護師としての魅力は、海外のそれと比較すると低いと言わざるをえない。看護師の労働条件は長時間や交代制などで厳しいにもかかわらず、月給

は1万ペソ前後と大卒の初任給程度である。

2000年代半ばからフィリピン人看護師が抱える最大の問題は、フィリピン人看護師に対する国内・国外の需要に対して供給が過剰状態に陥っている点である。そのため、看護師が履歴書の職務歴を少しでも増すためにと病院で無給で働いたり、病院が企画する実践教育プログラムに参加料を払って病院で働いたりするといったケースが増え、社会問題化している（細田 2011, 117）。

他方、介護士（ケアギバー）は2000年代というごく最近に関心が高まった職業である。フィリピン政府は、カナダ政府からのフィリピンにおける介護士のトレーニングならびに資格認定制度の設置の要望を受けて、2002年に「介護士」を国家が認定する職業の一つに加えた。これは、大学での学位と国家試験の合格を条件とする看護師とは違い、学位を伴わない職業訓練コースの一つである。ケアギバーの養成コースは専門学校と大学の付属学校等で開講され、最低6ヶ月の講義と1ヶ月の実習を受けた者はコース終了時の試験に合格すれば、介護士としての認定証（National Certificate）が授与される（細田 2010, 116-118）。

フィリピンの介護士の間でも、介護士の過剰供給の状態が発生している。2000年代初めに海外就労が可能になる新たな分野として高齢者介護がフィリピン社会で注目を集めるようになると、介護コースを設置する専門学校や大学が急増した。フィリピン政府によると、2007年時点で介護士コースの数は全国で150近くに上った。また、2008年5月の時点で、介護士の認定証を所持するが実際にはケアギバーとして働いていない「過剰人材」は2.2万人に達した。そのために労働雇用省は同年、新たな介護士コースの設置を認めない方針を打ち出し、介護士認定者の就職難に対する不満に対応しようとしている（細田 2010, 118）。

看護師・介護士を含むフィリピンからの労働力の大量の海外流出はフィリピン社会の将来にマイナスの影響を及ぼすとも指摘されている。最も代表的といえるのが、長期にわたる家族離散の問題である。特に、女性の長期にわたる国外就労が多いフィリピンでは、母親不在のまま育つ子どもたちの増加を問題視する声が強い。同じく、社会全体としてみた場合、高等教育を受け将来を有望視される若者から次々と国外で就職し、国家の発展に欠かせない人材が国内に留まらない「頭脳流出」の問題も長年批判され続けているが、解決の糸口は見つかっていない（細田 2010, 123-126）。他に、海外送金が国の生産部門には投入されずに国民の消費活動のみを肥大化させる消費文化の加速度的蔓延を指摘する声（David 2011）や、海外就労者が帰国しても国内では海外経験や貯めた資金を有効に活かす方法がない現状を憂う声（Asis 2008）も近年よく聞かれる。

1970年代に政治経済的危機を乗り越えるための「中期的政策」として政府が力を入れた労働力輸出政策だが、その後、海外就労は大多数の世帯の生計戦略に組み込まれていった。今では、海外就労は中期的あるいは一時的なものとしては認識されておらず、なくてはな

らない「国民生活の一部」である。こうした状況下で、老親の介護については、今のところ、他の多数の問題群の影に隠れてしまっているためか、大きな問題とは思われていない様子である。

5. フィリピンにおける外国人高齢者介護の可能性

看護師・介護士の過剰供給が続く中で、2009年に開始された日比EPA制度によるフィリピン人看護師ならびに介護福祉士候補者の受け入れは、フィリピン側に一時、新たな雇用先の開拓だとして大きな期待を抱かせた。しかしながら、制度の詳細が明らかになると、フィリピン人は3年（看護師候補者）ないしは4年（介護福祉士候補者）のうちに日本語を学び、日本の国家試験に合格しなくてはならないと日本での本格的な就労はできないという、ハードルが非常に高い受け入れ制度であることが知られるようになり、期待値は下がった。実際に、2009～2011年度までの3年間で、この制度で来日したフィリピン人数は571人と少ない（外務省 2012）。

日本でも介護現場の人員不足を解決する方策として注目された外国人の受け入れだったが、不足の解決には全くならない程度の人数しか来日しなかっただけでなく、候補者の定着もごく少数に限られることが予想される。昨年までに、試験問題を日英併記でなおかつ振り仮名付きに変更したり、渡航前に日本語教育を実施したり、需要が少なかった養成校コースを廃止したりといった、いくつかの制度の修正が行われた。それでも、フィリピン人候補者の国家試験合格者は未だに数人にとどまっている。

2012年度からは、試験に合格せずに滞在可能期間（看護師候補者は3年、介護福祉士候補者は4年）が過ぎてしまう候補者が帰国を余儀なくされる事態が発生することは間違いない。来日した候補者の大多数がフィリピンに帰国することは、日本側からすれば、多数の人員と国家財源を投入したにもかかわらず、日本語や日本での就業に慣れた人材が流出してしまうことを意味する。フィリピン人候補者にしても、日本以外では日本という文化環境で受けた教育や積み上げた経験が直接的には活かしにくいという状況もある。

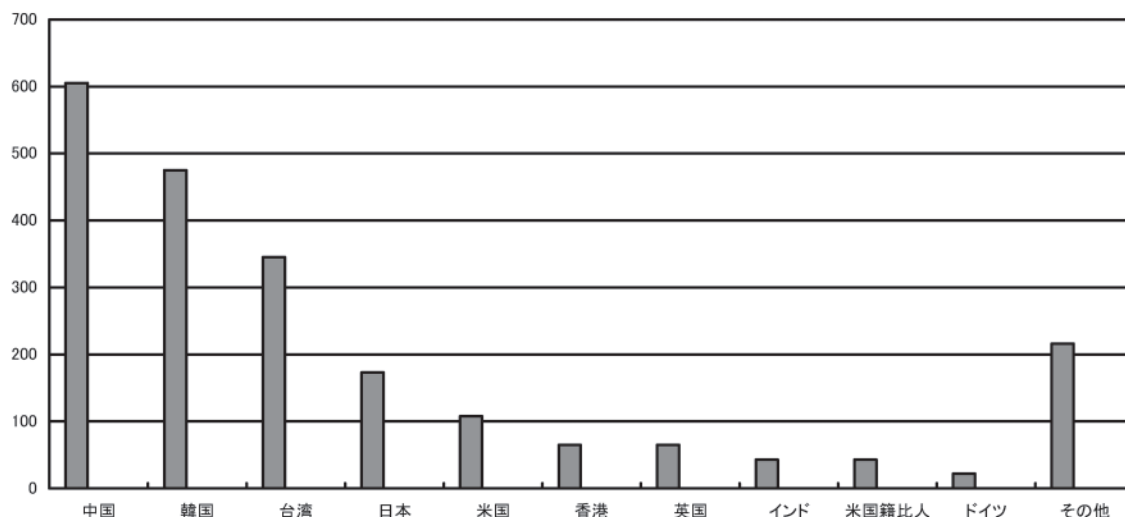
こうした状況で考えられる解決策の一つが、フィリピンで日本人の介護をすることである。実際、フィリピンには退職ビザを取得しフィリピンに長期滞在する日本人が現在1,300人ほど暮らしている（日刊マニラ新聞2012年1月22日付）。そこで最後に、フィリピンでの外国人高齢者の介護の可能性について触れてみたい。

フィリピン政府が、国家経済の発展のためにリタイアメント産業の育成に取り組み始めたのは、実はケア人材の積極的送り出しが始まる前の1980年代である。リタイアメント産業の育成は、外貨獲得だけではなく、国内の医療介護産業に多大な雇用機会をもたらすものと考えられた。また、国外に長期滞在する元フィリピン人の呼び戻しにもつながると想定された（槌屋 2006）。

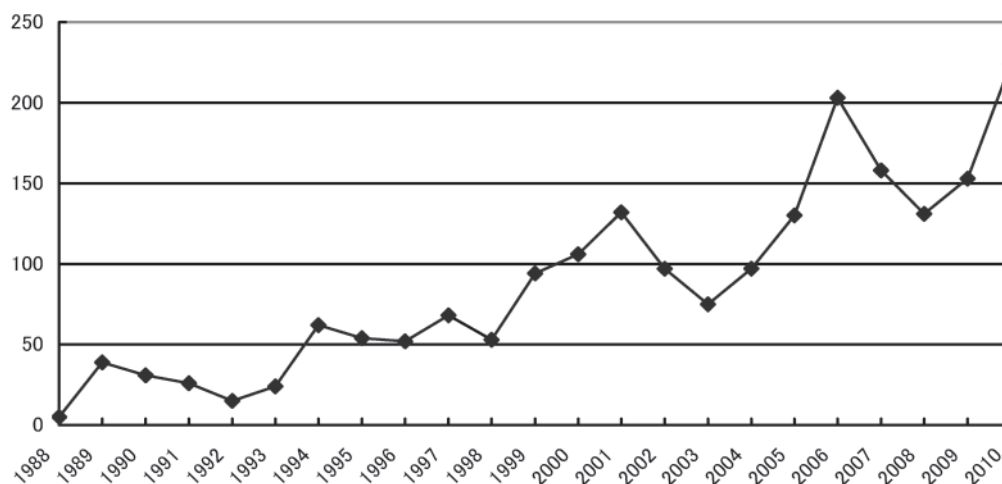
この目標のために1987年に設立されたのが、フィリピン退職庁（Philippine Retirement Authority, PRA）である。PRA は他の省庁とともに、外国人と元フィリピン国籍保持者の両方の誘致のためのプログラムを開始した。推進活動の柱は、特別居住退職者ビザ（Special Resident Retirees Visa, SRRV）の創設だった。SRRV の対象者は、フィリピンに長期滞在あるいは終の棲家として永住を希望する35歳以上の外国人と元フィリピン国籍保持者である。外国人のビザ取得条件としては、50歳以上の申請者の場合、PRA 指定銀行に米国ドルで2万ドル、35～49歳の申請者は5万ドルの6ヵ月間定期預金をすることである。外国人 SRRV 保持者は、配偶者と21歳未満の子どもを同伴でき、フィリピンの永住権をはじめ、フィリピンへの数次入国、旅行税の免除、子どもの学生ビザ・就労ビザの免除といった特典が与えられる。2010年12月現在の SRRV 保持者は23,360人に達している（PRA 2011）。

PRA での聞き取り（2011年9月5日）によると、日本人の年別 SRRV ビザ取得者数は、図表3にあるように、1988年から年毎の増減はあるものの、全体としては右上がりに2000年代後半は毎年だいたい150～200人が取得している。死亡、その他の理由でビザをキャンセルした人を除いた SRRV 保持者は、2011年8月現在1,496人であった。マニラ首都圏とその近郊に滞在する日本人退職者たちは、2001年に「PRA 日本人倶楽部」を組織した。現在約150名の会員がおり、ゴルフ、将棋、ゲートボールなどの愛好サークルもあるという（日刊マニラ新聞2012年1月22日付）。

日本人は、中国人、韓国人、台湾人とならび、SRRV を取得する主要な外国人である（図表2）。ただ、日本人と他の主要外国人との間には特徴的な差がみられる。日本人は圧倒的に単身男性が多いのに対し、東アジアの3カ国・地域の人たちは、家族で来比するパターンが一般的である⁴。PRA の職員によると、後者は実際のところ退職者ではなく、投資や子どもの英語教育のためにフィリピンに長期滞在しているという。後者が SRRV 取得者の大半を占めるようになったのは2000年代後半からの現象との話だった（PRA での聞き取り、2011年9月5日）。



図表 2 : 2010年の SRRV 取得者2,159人の国・地域別内訳 (単位は人、PRA 2011, 1)



図表 3 : 1988~2010年の日本人 SRRV 取得者の推移 (単位は人、PRA 資料)

では、実際に日本人向け介護人材が活用できる場があるかどうかの可能性を探ると、個人レベルの単位では可能性があるが、外国人用の介護施設などで大量に必要となる可能性は現時点では低いと思われる。第1に、SRRV 取得者のほとんどは、特別な知識や経験が必要な高齢者介護が必要でない。退職後にフィリピンに長期滞在する日本人の大半は、介護を受けるためではなく、第二の人生を楽しむためにフィリピン暮らしを選択しているのであり、フィリピン滞在中は一般的な家事労働者がいれば十分との見方が強い。第二の人生のためでない場合は、ビジネス、フィリピン人パートナーとの生活、別荘感覚の生活をしたいために SRRV を取得している。第2に、万が一、健康が心配になったら帰国して治療を受ける傾向が強く見られる。フィリピンと日本は飛行機で3時間の距離であるため、国内感覚に近く行き来できる。さらに、マニラには最新の設備を整えた私立病院や日本人医師が常駐している日本人会クリニックがあるので、日ごろは Condominium で暮ら

して、必要な際にはこのような病院で手当てを受けることができる。第3に、退職者施設はマニラ近郊などの郊外にあるので、施設関係者以外の人々と触れ合う機会が少なく、退屈になりやすい。フィリピンに来る退職者の多くは、タガログ語や英語があまり流暢でないために、郊外のフィリピン人地域コミュニティと頻繁に交流するのは難しく、どうしても日本人の友人たちと過ごすことが多くなる。したがって、交通の便が悪い場所は好まれないものとみられる（榎屋 2006；Shimizu 2009；PRA 日本人倶楽部南ルソン支部長濱田寛氏へのインタビュー、2011年8月29日）。

日本人向け高齢者介護施設は確認できただけで5ヶ所（マニラ近郊3ヶ所、ルソン島中部1ヶ所、ミンダナオ島1ヶ所）ある。いずれの施設でも日本人入居者は多くて数名程度で、中にはまだ一人もいないところもある。日本にあるような高齢者介護施設は、フィリピンではほとんど需要がないといえるだろう。

6. まとめ

フィリピンでは現在までのところ、他のアジア主要各国と比較して遅い高齢化の速度、家族介護を支える文化的基盤の維持、そして農村都市間の介護人材の移動経路の存在といった背景のもと、国内における高齢者介護の担い手不足の問題は顕在化していない。あえて言えば、国内の高齢者介護の課題とされているのは貧困層の高齢者のケアの問題である。貧困層の間では、財産も身寄りもない高齢者が社会的サポートを受けることができずに、政府や福祉団体のもとに身を寄せる例がある。フィリピン政府は、この問題を含み、高齢者ケアは地域コミュニティにおける相互扶助の精神で乗り切ろうとしている。

しかし、フィリピンの高齢化率も上昇を続けている。今からわずか16年後の2028年には、高齢者の割合が7%を超える「高齢化社会」となると予想されていることを忘れてはならない。家族介護のためのマンパワーは足りなくなり、また、農村部から調達することで対応してきた「安価な」インフォーマル介護人材もいずれは枯渇すると予想される。とすれば、今からフィリピンの高齢者の将来像を見据えるべく、より詳細な高齢者の生活実態調査を進めるべきだろう。そこで最後に、フィリピンの国内の高齢者介護と国外の高齢者介護の両方を視野に入れて、フィリピンでの高齢者介護の将来の見通しについて考察する。

第1に、将来、多くの世帯で高齢者の家族介護が困難になった場合、高齢者介護の外部化が進むと予測されるが、その際には日本のような有料高齢者施設への入所よりも、高齢者介護専門の人を雇い、在宅介護を選択するケースが中心になると思われる。フィリピンでは一般に、世帯内で人手が不足すると、別の土地から家族・親族・知人を呼び寄せたり、口伝てで家事労働者を探して雇ったりすることが慣習となっている。マニラなどの都市では、かつては住み込みの家事労働者を雇うことが多かったが、今では通いの家事労働者あるいは洗濯人などに家事の一部を頼むことも増えている。文中で紹介したB村出身者の

例からも、在宅の高齢者介護という仕事が実際に行われていることがわかる。フィリピンでは、高齢化が進む国外において高齢者介護に携わる「介護士」という職があることがよく知れ渡っているため、国内でも今後高齢者が増加するにつれ「介護士」が増えると予想される。

第2に、フィリピンでは、高齢者介護が国内で行われる場合と、国外で行われる場合の双方を想定することが望ましい。950万人いるとされる在外フィリピン人のうち、半数に近い人々が外国に永住権を持って暮らしている。このフィリピン人移住者たちはしばしば、それぞれの移住先の国、母国フィリピン、さらには他の家族が暮らす国をも結んでトランスナショナル・ファミリー・ネットワークを形成して、地理的には離れていても密な家族同士のコミュニケーションを維持している。したがって、世界各地で暮らす子どもたちが老親の面倒を誰がみるのかを話し合うとき、いくつもの選択肢がある。フィリピンに残る子が親の面倒をみるだけでなく、移住した子が親を自分の移住先の国に呼び寄せる場合、フィリピンに自分の子がいなくても親がフィリピンに留まることを望んで親族のどれかの家に身を寄せる場合、あるいは移住した子が親の面倒をみるために帰国する場合、などである。国外で長期にわたって暮らす国民が多いフィリピンの場合は、高齢者介護を考える際にも、全員が国内に留まると決めつけずに、国外へ移住する場合も十分ありうると想定して将来の高齢社会像を描けるのではなかろうか。

最後に、本章では、国外向け介護人材の過剰供給の問題を指摘したが、国内の外国人向け介護人材市場がまだ十分には育っていない現在、新たな介護人材市場が世界のどこかで開拓されるまでは、介護人材にとっては厳しい状況が続くものとみられる。「過剰」人材は自分が希望していたのとは違う別の職を探さなくてはならなくなっている。本章では、日本人の高齢者のケアをフィリピンで行う可能性についても論じたが、結論としては、その可能性はかなり低いと言わざるをえない。それは、フィリピンに長期滞在する日本人高齢者の多くは、第二の人生を楽しく生きるためにフィリピンで滞在しているのであって、少なくとも現状では健康上あまり問題がなく、介護施設に入居するような状態でないためである。したがって、フィリピンに長期滞在する日本人高齢者がいるといえども、フィリピン人看護師・介護福祉士候補者が3～4年間、日本の入所施設で学んだ経験をそのままフィリピンでも役立たせる状況は考えにくい。帰国する候補者は、日本語が使える、日本就業経験も長い点を最大限に活かし、日系企業で働いたり、あるいはもっと専門性を活かしたりするならば、日本在住者の間で知られている既存の有名私立病院の日本人向けスタッフとして勤務する方がより現実的と思われる。

いずれにせよ、今後、毎年数十人から数百人の単位でフィリピン人看護師・介護福祉士候補者がフィリピンへ帰国することは間違いない。この人たちの帰国後の再就職の様子を追跡調査することは、今後のEPAによる受け入れ制度のあり方を議論するために、明らかにすべき重要な課題といえる。

¹ フィリピンの貧困層の割合は90年代以降減少し続けていたが、2003年(24.9%)を境に、再び上昇しつつある。なお、フィリピンでは、最低限の生活を営むために必要な収入を「貧困ライン」として定め、それ以下の収入しかない世帯の構成員を貧困層としている。2009年の貧困ライン(5人家族の最低限の収入)は全国平均で年額84,205ペソ(約17万円)だった(NSCB 2011)。

² 1年ごとに再審査がある。

³ 筆者は2000～2003年の間に計15ヶ月間、B村で住み込み調査を行った。調査中には、参与観察、村人の母語であるワライ(Waray)語による移住史の聞き取り、世帯調査を含む各種の質問票調査を実施した。詳細については、Hosoda(2008, 317-318)を参照。なお、筆者は2007年、2009年、2011年にも短期間B村を訪問している。

⁴ 一例として、PRA日本人倶楽部南ルソン支部の資料によると、2011年9月現在の同支部会員34名のうち、夫婦で来比している人は3組、単身女性は4人、残り24人は単身男性だった。

<参考文献>

Abejo, Socorro D. 2004. "Living Arrangements of the Elderly in the Philippines". Paper for 9th National Convention on Statistics (NCS), EDSA Shangri-La Hotel, Manila, October 4-5, 2004.

安里和晃. 2011. 「多様な人材の包摂とグローバルなアプローチ」『労働鎖国ニッポンの崩壊—人口減少社会の担い手はだれか』安里和晃(編), 333-342ページ. ダイヤモンド社.

Asis, Maruja M.B. 2008. "The Social Dimensions of International Migration in the Philippines: Findings from Research". In *Moving Out, Back and Up: International Migration and Development Prospects in the Philippines*, edited by Maruja M.B. Asis and Fabio Baggio, pp. 77-108. Quezon City: Scalabrini Migration Center.

Carlos, Clarita R. 1999. "Concerns of the Elderly in the Philippines". *Philippine Social Sciences Review*. 56(1-4): 1-4.

Choy, Catherine Ceniza. 2003. *Empire of Care: Nursing and Migration in Filipino American History*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.

Commission on Filipinos Overseas (CFO). 2011. "Stock Estimate of Overseas Filipinos as of Dec. 2009". (<http://www.cfo.gov.ph/Stock%202010.pdf>)

David Randy. 2011. "The National Pastime". *Philippine Daily Inquirer*, 1 Sept. 2011.

エイジング総合研究センター. 2007. 『高齢社会基礎資料07～08年版』. 中央法規出版.

外務省. 2011. 「最近のフィリピン情勢と日・フィリピン関係(平成23年9月)」.

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/kankei.html>)

Galon, Ma. Margarita M., Florita R. Villar, Ma. Suzette M. Agcaoili, and Kenneth G. Ronquillo. 2007. "Philippine Country Report : Community Services for the Elderly in the Philippines : A Collaboration of the Department of Social Welfare and Development and the Department of Health". Philippine Country Report for the 5 th ASEAN & Japan High Level Officials Meeting on Caring Societies Tokyo, Japan, 27-30 August 2007.

原島博. 1998. 「フィリピンの社会保障制度の現状と課題」『海外社会保障情報』123 : 55-68ページ.

広井良典、浅見靖仁、野澤勝美、武田良久. 2003. 「アジアのSSN整備の現状」『途上国のソーシャル・セーフティ・ネットの確立に向けて』国際協力機構(編), 12-62ページ. 国際協力機構.

Hochschild, Arlie Russel. 2000. "Global Care Chains and Emotional Surplus Value.". In Will Hutton, Anthony Giddens, eds., *On the Edge: Living with Global Capitalism*, pp.130-146. London: Vintage.

ホルンスタイナー, メアリー・ラセス. 1977a. 「タガログの社会組織」『フィリピンのこころ』M・R・ホルンスタイナー(編), 55-78ページ. めこん.

ホルンスタイナー, メアリー・ラセス. 1977b. 「平地フィリピンにおけるレシプロシティ」『フィリピンのこころ』M・R・ホルンスタイナー(編), 95-130ページ. めこん.

細田尚美. 2011. 「送り出し国フィリピンにおける看護教育と看護師就労状況」『労働鎖国ニッポンの崩壊—人口減少社会の担い手はだれか』安里和晃(編), 119-136ページ. ダイヤモンド社.

細田尚美. 2010. 「海外就労先を開拓するフィリピン」『外国人労働者問題をめぐる資料集I』笹川平和財団「人口移動の新潮流への対処」(編), 99-133ページ. 笹川平和財団.

Hosoda, Naomi. 2008. "Connected through 'Luck': Samarnon Migrants in Metro Manila and the Home Village". *Philippine Studies* 56(3) : 313-44.

細田尚美. 2002. 「フィリピンにおける向都移動と開拓移動の比較—サマル島農村部の事例から」『三田学会雑誌』95(2) : 51-74.

カルロス, マリア・レイナルース・D. 2008. 「フィリピン人介護労働者送り出し戦略—現状と課題」『シンポジウム報告書: フィリピン人介護士受け入れ戦略—アメリカ・シンガポールからの教訓—さあ、日本はどうする!? 2007年7月14日』マリア・レイナルース・D・カルロスほか(編), 37-45ページ. 龍谷大学アフラシア平和開発研究センター.

厚生労働省大臣官房国際課. 2011. 「2009~2010海外情勢報告」.

(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/11/>)

- ロレンゾ, フェリィ・マリリン・E. 2009. 「グローバルな医療人材の交流——互恵的関係の構築に向けて」『始動する外国人材による看護・介護——受け入れ国と送り出し国の対話』安里和晃、前川典子（編）, 20-25ページ. 笹川平和財団.
- Lorenzo, Fely Marilyn E. et al. 2007. "Nurse Migration from a Source Country Perspective: Philippine Country Case Study". *Health Services Research*, 42: 3.
- National Statistical Coordination Board (NSCB). 2011. "2009 Official Poverty Statistics". (<http://www.nscb.gov.ph/poverty/2009/>)
- National Statistical Office (NSO). 2011. *Philippines in Figures*. Manila: NSO. (<http://www.census.gov.ph/>)
- Ogena, Nimfa B. 2006. "The Low and Slow Ageing in the Philippines: Auspicious or Challenging?" Paper prepared for the Conference on the "Impact of Ageing: A Common Challenge for Europe and Asia" at the University of Vienna and the National Defense Academy, Vienna, Austria, 7-10 June 2006.
- 大泉啓一郎. 2007. 『老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき』(中公新書). 中央公論新社.
- Philippine Overseas Employment Administration (POEA). 2011. *Compendium of OFW Statistics*. Metro Manila: POEA. (http://www.poea.gov.ph/stats/2010_Stats.pdf)
- Philippine Retirement Authority (PRA). 2011. *Philippine Retirement News* 1.
- 佐藤千鶴子. 2009. 「医療労働者の国際移動と医療人的資源政策—南アフリカの事例—」『立命館国際地域研究』29: 13-32.
- 佐藤千鶴子, マリア・レイナルース・D・カルロス. 2008. 「フィリピン人看護師の国際移動の現状と政策的取り組み」『シンポジウム報告書: フィリピン人介護士受け入れ戦略—アメリカ・シンガポールからの教訓—さあ、日本はどうする!? 2007年7月14日』マリア・レイナルース・D・カルロスほか（編）, 70-85ページ. 龍谷大学アフラシア平和開発研究センター.
- Shimizu, Himomu. 2009. "Paradise in Dream or in Reality?: Japanese Retirees Long-Stay in the Philippines". Draft paper for the NUS Symposium on Transnational Care, National University of Singapore, 10-11 Sept. 2009.
- Teshigawara, Kayoko. 2008. "Exodus of Nurses Causing Decline in Medical Care as a Popular Myth: Impact of Overseas Employment on People's Welfare in the Philippines". *Transnational Care Studies* (Research Papers of the International Workshop, March 2008), Kyushu University Asia Center, ed., pp.13-26. Fukuoka: Kyushu University Asia Center.
- 槌屋史子. 2006. 「海を越える日本人高齢者～老後をフィリピンで暮らす」『国際人権ひろば』68.

([http://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section 2/2006/09/post-225.html](http://www.hurights.or.jp/archives/newsletter/section%202/2006/09/post-225.html))

World Health Organization (WHO). 2012. "Countries : Philippines".

(<http://www.who.int/countries/en/>)

Effects of a short visit on perceptions of learning Japanese language

Peter LUTES*, Toru TAKAMIZU**, Mika SHIOI**

*Faculty of Agriculture, **International Office,
Kagawa University

Abstract

Japanese is perceived as a difficult language to learn which has created a challenge for universities that wish to attract international students. The Faculty of Agriculture of Kagawa University offers a Master of Science for international students taught in Japanese. It held a 35-day Short Stay Program on food safety internship for potential applicants to the master's program. This pilot study investigated the impact of this program on the perceptions of learning Japanese of international science majors. Students were surveyed and student presentations were examined to investigate these perceptions. We found that by participating in this internship program, student perceptions about the difficulty of and utility of Japanese language improved, as did their perceptions of Japan and Japanese culture in general.

Keywords

JSL/JFL, international students, perceptions of science majors, short-stay program

Introduction

The government of Japan has been actively encouraging the study of Japanese language and culture since the 1980's through various scholarships, exchange programs, internships, etc. Recently, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) has also targeted international students as a possible resource in helping Japanese students become more internationalized. In 2008, the 300,000 International Student Plan was introduced to increase the enrollment of international students to 300,000 by 2020. This included the expansion of degrees that were offered through English-only classes which would serve the double purpose of internationalizing Japan by introducing Japan to a much wider group of people, and creating an international environment (MEXT, 2009) .

However, Japan has not been able to attract the number of international students, particularly in science and technology programs. To increase the number of international students, more attractive programs must be made available, particularly ones that are career oriented. An important obstacle that needs to be overcome is the perceived difficulty in learning Japanese among international students.

The Faculty of Agriculture of Kagawa University has developed a new Master of Science taught in Japanese that was designed to attract talented international students to study food safety, Japanese business skills, and Japanese language and culture. Upon completing this program, they are expected to be able to find employment in Japanese food companies. This program was designed in cooperation with industry and the government to act as a stepping-stone for international students to have a career with Japanese international companies after gaining higher education in Japan.

Graduates of this program have been able to find employment with Japanese employers. However, potential applicants have expressed concerns about whether they would be able to meet the requirements of the Japanese language component of the program.

To help address these concerns the Faculty of Agriculture began a Short Stay Program (SS Program). The SS Program, partially funded by the Japan Student Services Organization (JASSO), allows international students to come to Japan and study for 90 days or less. This program was developed on the premise that students who come to Japan for a short stay are likely to come again. So, this program acts as a bridge program to encourage students to consider Japan for long-term programs, such as graduate studies. The Faculty of Agriculture hosted a 35-day SS Program focused on food safety. While the internship was held in English, participants also took part in 7.5 hours of Japanese language and culture classes.

This research focused on student perception of: the Japanese language in general; the difficulties studying the Japanese language; and the utility of Japanese language ability. The purpose of this study was to discover if student preconceptions would be influenced by a short visit to Japan.

The students' general perceptions about the Japanese language, including increased esteem and social status from having Japanese language ability, were considered impor-

tant because studies have shown that positive perceptions of the target language help to increase intrinsic motivation, which is thought to be an important factor in language learning (Keller, 1983; Crookes & Schmidt, 1989).

Additionally, the perceptions of difficulties studying the Japanese language were considered important because learner perception in the difficulty of mastering the target language is an important factor in the success (Ellis, 1994). Furthermore, at least two aspects of mastering Japanese, reading comprehension and kanji ability, are directly associated with the perceived difficulty in reading Japanese (Kondo-Brown, 2006).

The perceived utility of Japanese language was considered to be important because having an actual need for the target language is an important factor in motivation to learn the language, which is greatly affected by the perception of the need to use the language (Gardner & Lambert, 1959; McNamara, 1973). Gardner emphasized the importance of socio-psychological aspects in second language acquisition. Learner interest in the foreign language is an important aspect of developing motivation (Gardner & MacIntyre, 1991, 1993).

Method

Two methods were used to investigate if preconceptions about the Japanese language would be influenced by a short visit to Japan. Firstly, students that had been chosen to participate in the SS Program were surveyed about their perceptions of the utility and ease of learning Japanese language before coming to Japan (Pre-survey) using an online survey (Kwiksurveys). After they completed the program and returned to their home countries, they were re-surveyed (Post-survey). We also used the qualitative methodology, which allowed us to investigate the social knowledge of the participants. Socially constructed knowledge is a belief created by a particular group within the context of their own experiences, culture and understanding of what happens in society and in their own experience of society (Derry, 1999). Therefore, the concept that the knowledge created is in fact valid knowledge and truth for that particular group. While difficult to extrapolate, this kind of knowledge can provide useful insights into how perceptions may be influenced by a Short Stay Program. It may also further provide insights into the issues that should be addressed when recruiting international students for programs that are taught in the Japanese language.

As part of the internship, students took part in 7.5 hours (90 min × 5 classes) of Japanese language class, and a 90-minute interaction activity. They studied hiragana, katakana, counting expressions, useful daily phrases, and survival Japanese for 4.5 hours (3 classes). Then, they were asked to complete two tasks in Japanese at a shopping center. They were asked to check and compare prices of consumer goods and then to ask for assistance in buying a product. They were required to use Japanese expressions they had learned.

After these tasks had been completed, they were debriefed and had 3 additional hours of Japanese classes to address the problems that they had with the tasks, and to study more related vocabulary and grammar. Other international students, living in Japan and studying at the Faculty of Agriculture, joined the Japanese language class to assist the SS Program students.

At the end of the program, each student gave a 5-minute presentation about the internship experience, focusing on the scientific aspects. These presentations were videotaped. They were not asked to discuss their experiences or opinions of learning Japanese.

For the quantitative surveys, there were 55 questions and statements: There were 10 demographic questions, followed by 45 statements to which participants respond by marking a Likert scale with numbers from 1 ("strongly agree") to 5 ("strongly disagree"). The 45 statements were divided into three categories:

- 1) Perceptions of the Japanese language (15 Statements)
- 2) Perceptions of difficulties studying the Japanese language (15 Statements)
- 3) Perceptions of utility of Japanese language ability (15 Statements)

In each category, 3 statements were asked per topic. Two statements were similar to check for consistency in their responses.

For the qualitative part of the study, the videotaped presentations, made at the conclusion of the program, were examined. The students' comments that were related to their experiences in learning Japanese and their attitudes towards Japanese were examined for socially constructed knowledge about learning and using Japanese.

Participants were informed that their participation was voluntary and that data was anonymous.

Participants

Nine students (M 1:F 8), aged 20-25 (mean 22.3) participated in the Pre-survey. They were undergraduate (4) and master's (5) students in the science and agriculture faculties from three countries (China, Thailand and the United States). They were fluent in their mother tongue (Thai 6, Chinese 3) and English. Participants reported the Japanese level as "beginner" (8) or "intermediate" (1) and had studied for up to 1.5 (mean .2000¹) years of Japanese.

Six students (M 1:F 5), aged 20-23 (mean 21.3) participated in the Post-survey. They were undergraduate (5) and master's (1) students in the science and agriculture faculties from three countries (China, Thailand and the United States). They were fluent in their mother tongue (Thai 3, Chinese 3) and English. Participants reported the Japanese level as "beginner" (5) or "intermediate" (1) and had studied for up to 1.5 (mean .3056²) years of Japanese.

Results & Discussion

I Quantitative findings

i) Perceptions of the Japanese language (15 Statements Likert survey)

The responses did not clearly indicate that the Japanese language classes improved their perceptions of the Japanese language. Within each subcategory, their responses were ambivalent in most cases. This does not mean that the responses were confused or illogical, but rather it is possible that they could not or did not draw any relationship between Japanese language and self-image, their careers in the field of science, etc.

Among these five subcategories, the responses to "studying Japanese in Japan" were consistent. Basically, their responses were positive. The responses about the importance for science students were also consistent, which indicate that they do not think Japanese is important for science students. The percentage of the students who agreed (strongly agree or agree) that learning Japanese is important for science students decreased to zero after the internship.

The other three subcategories were about self-image, working in a Japanese company, and understanding of science. In all of these three subcategories their responses were

inconsistent and it is difficult to account for these differences.

The response to Statement 13 slightly improved after the internship, neutral response being shifted to positive one. But, when they were asked in the form of "will not be respected and admired even if I can speak Japanese (Statement 22) ", one agreed and one stayed neutral. In contrast, the responses to the opposite statement become better after the classes (Statement 33) . If this had been the only statement about which students had given ambivalent responses, then we might speculate that the students overlooked the word "not". However, it is not the only one, so this leads us to think that they are ambivalent or there is some other reason or cause that we are unaware of.

Statement 28 is about the relationship between working in a Japanese company and their careers. Their responses are basically the same before and after the internship. However, they have neutral responses to "I want to work for a Japanese company (Statement 32) " while previously, there were no neutral responses.

The participants who think "Japanese skills will help me understand science studies (Statement 14) " decreased a little bit while the ones who agree "Japanese will not help me (Statement 35) " decreased. It is possible to regard this as a margin of error because the sample is so small. However, this category was exceptional as a whole, so deliberate consideration is required. It must be noted that the contents other than Japanese language classes may have had a greater influence on responses of this category than on the other two categories.

ii) Perceptions of difficulties studying the Japanese language (15 Statements Likert survey)

Responses to the statements in this category were slightly more positive after the internship, or showed no change. Statements focused on the perception of spoken Japanese, the learning of hiragana and katakana, and the production of spoken Japanese. In general, the responses were positive even before the internship.

One significant exception was the response about kanji. Statement 23, "kanji is easy to learn", had 44.44% positive and 11.11% neutral, while 44.44% were negative responses before the attending Japanese classes. One third (33.33%) of the students still choose "strongly disagree" with the statement that "kanji is easy to learn" after the classes. It

should be noted that the classes did not specifically address studying with kanji. On the other hand the responses to the Statements 40 and 46 showed a positive shift ; it was a slight change, but more importantly the negative responses disappeared after the classes. The students became more confident that they could learn kanji even though they had not learned kanji in the classes. This seems to indicate an important shift in the perception of the difficulties in learning Japanese since kanji is considered to be the most difficult challenges in learning Japanese.

The perceptions improved significantly for hiragana with both negative and neutral responses changing to positive ones. The same is true of katakana. Statement 29 is about making a presentation in Japanese. There was a marked shift from neutral (22.22%) before the classes and to positive (100%) after the classes. This statement was intended to be a variation of "speaking Japanese" statements, but the responses suggest that the students may have gained confidence through the classes, including the tasks described above.

iii) Perceptions of utility of Japanese language ability (15 Statements Likert survey)

According to this survey, overall, both before coming to Japan and after the SS Program, the students tended to perceive that Japanese ability is useful to get a good job or better salary, but is not necessarily useful to get a better educational opportunities.

Regarding the relationship between Japanese ability and employment or career prospects, most of the students thought that they could get a better job with ability to use Japanese (Statements 30, 47 and 51) . For Statement 51 in the pre-survey, 20% of students responded the ability to use Japanese would not help them get a better job, and in the post-survey, no one responded the ability would be not help them get a better job. Their responses indicated that they believe that speaking Japanese is important for: getting a job in their home countries (Statements 34, 39 and 53) ; getting a job with in Japanese companies (Statements 17, 12 and 38) ; and improving their salaries (Statements 16, 24 and 43) . For Statements 34, 49, and 54, about getting a job in their country and speaking Japanese, though no one strongly agreed in the pre-survey, agreement rose from 16.66% to 33.32% in the post-survey. For Statement 43, although no one responded "Strongly Agree" in the pre-survey, 33.3% of chose "Strongly Agree" in the post-survey. We believe that this is a direct result of the information they received about our career development program in the field of their majors and that they visited some

Japanese food companies as interns during the SS Program.

However, regarding the relationship between Japanese ability and getting better educational opportunities, they did not think learning Japanese is useful (Statements 31, 37 and 54) . All of the students in the SS Program are majoring fields related to food science, and in most natural science fields, the common language of researchers is English. Japanese is not a major language in their field, so we can surmise they do not think Japanese language ability is advantageous for them to have better educational opportunities. The SS Program did not influence this belief.

In this category, there was a small discrepancy in responses for similar topics. For Statements 31, 37 and 54 about the relation between learning Japanese and getting better educational opportunities, only for Statement 31 of pre-survey did students respond that learning Japanese was not helpful or had no opinion about educational opportunities. In this category, only Statement 54 is a negative sentence, with the word "not", so it is possible that the wording of the statement confused them. Except for this, all the other topics in this category had consistent responses.

II Qualitative findings

While students were not asked to discuss their opinions about the learning Japanese, many of them did in their final presentations. Some of the comments focused directly on how they were able to utilize Japanese in a practical way, which is believed to be important in developing motivation.

The first experience is the language. Language can make relationship between people. This is a great opportunity to learn Japanese language and use it for real. It also shortened distance between us and Japanese people. Japanese language is also difficult to remember and understand...

I think that most of us take part in this program had great interest in Japan and we want to know more about Japan.

They also thought that the experience at a Japanese company or with home-stay family would improve their Japanese language ability and also help them understand culture.

In this factory, we had a chance to work with Japanese people, exchange some ideas and use Japanese language for real.

The most interesting thing is home stay. As an old saying goes, if you want to grasp a language well, you should learn their culture first.

I know more about Japanese culture such as life style, food, especially relationship from Japanese people when I stay with host family.

Some commented that their attitude towards Japan and Japanese language had become more positive. In particular, some students felt anxiety before the SS Program started. However, through their experience of communicating with Japanese people, in spite of their limited Japanese ability, they found they have a much better perception of Japanese language and culture.

It is my first time in Japan and I don't know a thing but I got a lot of help from my Professor and my lab friends... Japanese people are very kind and considered I don't know... If I can do anything without them. During this program we've learn so many things like Japanese culture and Japanese language.

I cannot speak Japanese and I know Japanese people do not use English language but when I came to Japan, it was easy because I use body language for talk with Japanese people and they are very kind. I get many things in Japan such as the knowledge, the new relationship with professor and friends ? the wonderful life when I must walk to the university and spending time at home stay.

When I first arrived here, my friends and I felt like we were forced to adjust to this new environment, such as the weather, food, and culture. And it's a little bit tired to go university for activity in each day. However, when we finally get used to this place, it is time for us to go back to our home country.

Students, also found that studying Japanese was enjoyable and they had very positive attitude about the experience.

We had a very good time in our class.

...thanks to (our) sensei, she taught us about Japanese and I think it will make easier for us to learn Japanese when we come back to our country.

One student emphasized the importance of the first hand experience by using a Japanese proverb :

More importantly, I had the opportunity to explore Japanese culture in a way that I would never have the chance to experience if I am just a short-stay tourist touring around the tourist spots. Throughout this program, I always bear in mind the concept of "Ichi-go ichi-e" associated with Japanese tea ceremony, which literally means "one time, one meeting". This phrase can be translated as "one chance in a lifetime". In accordance with this concept, every meeting and interaction between people is unique and thus we should treasure every moment as if this is the last chance in our life.

While the students found Japanese language difficult to learn they made efforts to study, to communicate with Japanese people in Japanese, and showed an interest in learning Japanese and learning about Japanese culture. As such, they seemed to have discovered that they could learn Japanese and that it would be useful not only for their careers, but also as a tool for meeting people in Japan and learning about other aspects of Japan.

Conclusion

Improving perceptions of Japanese language will continue to be an important challenge faced by universities in Japan that offer scientific academic programs for international students which are taught in the Japanese language. However, our results have shown that short stay programs can have a positive effect on some of the perceptions of studying the Japanese language. While we did not find that the program influenced the perception of Japanese as a whole, we did find an increase in positive and decrease in negative perceptions about the utility of Japanese language. More importantly, we found that there was an improvement in the perception of the difficulty in learning Japanese. That is to say that students were more inclined to believe that they could successfully study Japanese. We also found that students had developed their own social knowledge based upon their participation in the internship, which support the results of the surveys in

that there it was clear that the students had a positive attitude about learning and using Japanese.

It should be noted that the sample was very small since this was a pilot study, but we feel that the results indicate that short stay programs are one possible tool that universities can use to help improve students perceptions of the being able to succeed at learning Japanese and thus improving the likelihood that they will apply to for admission at Japanese universities. Ideally, this study should be expanded to a larger sampling, but because of the costs of these kinds of programs, it may not be possible. Furthermore, because of the high cost, we need to look at other more cost efficient methods of improving potential students perceptions of learning Japanese with a focus on improving the perception of difficulty of learning Japanese among science majors.

¹ It should be noted that students that had not studied Japanese still reported themselves as beginning students. Seven participants had never studied Japanese, which accounts for the extremely low mean.

² It should be noted that students that had not studied Japanese still reported themselves as beginning students. Four participants had never studied Japanese, which accounts for the extremely low mean.

References

- Crookes, G., & Schmidt, R. (1989) . Motivation : Reopening the research agenda. *University of Hawaii Working Papers in ESL* , 8, 217-256.
- Ellis, R. (1994) . *The Study of Second Language Acquisition* . Oxford : Oxford University Press.
- Derry, S. (1999) . A fish called peer learning : Searching for common themes. In *Cognitive Perspectives on Peer Learning*, (eds. O'Donnell, A. & King, A.) . Mahwah, NJ : Lawrence Erlbaum Associates. pp. 197-211.
- Gardner, R. C., & Lambert, W.E. (1959) . Motivational variables in second language acquisition. *Canadian Journal of Psychology* , 13, 266-272.
- Gardner, R.C. & MacIntyre, P.D. (1991) . An instrumental motivation in language study : Who says it isn't effective? *Studies in Second Language Acquisition* , 13, 57-72.
- Gardner, R.C. & MacIntyre, P.D. (1993) . A student's contributions to second language learning. Part II : Affective variables. *Language Teaching* , 26, 218-233.

- Keller, J. M. (1983) . Motivational design of instruction. In C. M. Reigeluth (Ed.) ,
Instructional design theories and models : An overview of current status . Hillsdale,
 NJ : Lawrence Erlbaum.
- Kondo-Brown, K. (2006) . Affective variables and Japanese L 2 reading ability. *Reading
 in a Foreign Language* . 18,1 (4) . Retrieved from
[http : //nflrc.hawaii.edu/rfl/april 2006/kondobrown/kondobrown.html](http://nflrc.hawaii.edu/rfl/april%2006/kondobrown/kondobrown.html)
- McNamara, J. (1973) . Nurseries, streets and classrooms : some comparisons and deduc-
 tions. *Modern Language Journal* . 57 : 250-255.
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. (2009) . *Prioritized Fi-
 nancial Assistance for the Internationalization of Universities Launching the Project
 for Establishing Core Universities for Internationalization (Global 30)* . Retrieved
 on October 1, 2011 from
[http : //www.mext.go.jp/component/english/_icsFiles/afieldfile/2011/02/15/1302272
 _002.pdf](http://www.mext.go.jp/component/english/_icsFiles/afieldfile/2011/02/15/1302272_002.pdf)

Appendix : Survey Results

Abbreviations :

SA = Strongly Agree Results are expressed as percentages (%)

A = Agree

N = Neutral

D = Disagree

SD = Strongly Disagree

#	Question	Pre-survey					Post-survey				
		SA	A	N	D	SD	SA	A	N	D	SD
11	I would like to study Japanese in Japan.	33.33	44.44	22.22	0.00	0.00	50	33.33	16.67	0	0
12	I will be able to understand spoken Japanese if I study in Japan for two years.	22.22	77.78	0.00	0.00	0.00	66.67	33.33	0	0	0
13	Speaking Japanese will improve my image.	44.44	44.44	11.11	0.00	0.00	33.33	66.67	0	0	0
14	Japanese skills will help me understand science studies more deeply.	0.00	22.22	77.78	0.00	0.00	0	33.33	50	16.67	0
15	Katakana is easy to learn.	11.11	44.44	33.33	11.11	0.00	33.33	50	16.67	0	0
16	Speaking Japanese will not improve my salary.	0.00	0.00	11.11	66.67	22.22	0	16.67	0	66.67	16.67
17	Speaking Japanese is important for getting a job in a Japanese company.	55.56	44.44	0.00	0.00	0.00	100	0	0	0	0
18	I do not want to study Japanese in Japan.	0.00	0.00	11.11	44.44	44.44	0	0	16.67	50	33.33
19	I will not be able to understand spoken Japanese even if I study in Japan for two years.	0.00	0.00	0.00	55.56	44.44	0	0	0	66.67	33.33
20	I will not be able to read and write katakana.	0.00	11.11	11.11	55.56	22.22	0	0	0	66.67	33.33
21	Speaking Japanese is not important for getting a job in a Japanese company.	0.00	0.00	11.11	44.44	44.44	16.67	0	0	50	33.33

22	I will not be more respected and admired even if I can speak Japanese.	0.00	0.00	11.11	88.89	0.00	0	16.67	16.67	66.67	0
23	Kanji is easy to learn if I study in Japan for two years.	0.00	44.44	11.11	33.33	11.11	16.67	33.33	16.67	0	33.33
24	If I can speak Japanese, I will have a higher salary.	11.11	77.78	11.11	0.00	0.00	33.33	66.67	0	0	0
25	It is important for university science students (in your country) to know Japanese.	11.11	11.11	55.56	11.11	11.11	0	0	50	33.33	16.67
26	I will be able to read and write hiragana.	11.11	33.33	33.33	11.11	11.11	16.67	83.33	0	0	0
27	I want to go to Japan to study Japanese.	11.11	66.67	22.22	0.00	0.00	50	33.33	16.67	0	0
28	Working for a Japanese company means that I will have a good career.	0.00	66.67	33.33	0.00	0.00	33.33	33.33	33.33	0	0
29	I will be able to make a presentation in Japanese if I study in Japan for two years.	11.11	66.67	22.22	0.00	0.00	33.33	66.67	0	0	0
30	The ability to use Japanese will help me get a better job.	11.11	77.78	11.11	0.00	0.00	33.33	66.67	0	0	0
31	Learning Japanese will not help me get better educational opportunities.	0.00	11.11	11.11	55.56	22.22	0	0	0	83.33	16.67
32	I want to work for a Japanese company.	0.00	77.78	22.22	0.00	0.00	16.67	50	33.33	0	0
33	I will be more respected and admired if I can speak Japanese.	11.11	66.67	22.22	0.00	0.00	16.67	83.33	0	0	0
34	Speaking Japanese is not helpful for getting a job in your country.	0.00	0.00	11.11	88.89	0.00	0	16.67	0	66.67	16.67
35	Japanese will not help me be more scientifically advanced.	0.00	11.11	44.44	44.44	0.00	0	0	66.67	33.33	0
36	I will be able to watch and understand Japanese television if I study in Japan for two years.	11.11	77.78	11.11	0.00	0.00	50	50	0	0	0
37	There are many chances for me to study in Japan if I can speak Japanese.	11.11	88.89	0.00	0.00	0.00	66.67	33.33	0	0	0
38	I can get a job with a Japanese company if I can speak Japanese.	11.11	66.67	22.22	0.00	0.00	50	50	0	0	0
39	Learning Japanese is useful for university science students (in your country).	11.11	0.00	55.56	33.33	0.00	0	0	50	33.33	16.67
40	I will not be able to read and write kanji even if I study in Japan for two years.	0.00	11.11	11.11	77.78	0.00	0	0	16.67	33.33	50
41	University science students (in your country) do not need Japanese.	11.11	44.44	33.33	11.11	0.00	16.67	50	33.33	0	0
42	Japanese will help me be more scientifically advanced.	0.00	22.22	66.67	11.11	0.00	0	0	83.33	16.67	0
43	Speaking Japanese will improve my salary.	0.00	88.89	11.11	0.00	0.00	33.33	66.67	0	0	0
44	I will be able to read and write katakana.	11.11	55.56	22.22	11.11	0.00	16.67	66.67	16.67	0	0
45	Hiragana is easy to learn.	11.11	44.44	11.11	22.22	11.11	16.67	83.33	0	0	0
46	I will be able to read and write kanji if I study in Japan for two years.	0.00	77.78	11.11	11.11	0.00	33.33	50	16.67	0	0
47	I believe that Japanese is an important skill for a good job.	11.11	66.67	22.22	0.00	0.00	33.33	16.67	50	0	0
48	I will be able to speak Japanese if I study in Japan for two years.	11.11	77.78	11.11	0.00	0.00	50	50	0	0	0
49	Speaking Japanese is helpful for getting a job in your country.	0.00	77.78	11.11	11.11	0.00	33.33	50	16.67	0	0
50	I do not want to work for a Japanese company.	0.00	11.11	22.22	55.56	11.11	0	0	50	50	0
51	The ability to use Japanese will not help me get a better job.	0.00	22.22	11.11	66.67	0.00	0	0	0	83.33	16.67
52	I will not be able to speak Japanese even if I study in Japan for two years.	0.00	0.00	0.00	77.78	22.22	0	0	0	100	0
53	If I speak Japanese, I will have more job opportunities in my home country.	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	16.67	83.33	0	0	0
54	Learning Japanese will help me get better educational opportunities.	0.00	88.89	11.11	0.00	0.00	33.33	66.67	0	0	0
55	I will not be able to read and write hiragana.	0.00	22.22	0.00	66.67	11.11	0	0	0	100	0

香川大学－チェンマイ大学異文化交流プログラム

ポール・バテン*, ウィチエン・スニタム**, 高木由美子*

*香川大学教育学部, **チェンマイ大学人文学部

CMU-KU-SGU intercultural exchange programme

Paul BATTEN, Wichian SUNITHAM, Yumiko TAKAGI

*Faculty of Education, Kagawa University

**Faculty of Humanities, Chiang Mai University

pbatten@ed.kagawa-u.ac.jp

wichian.sunitham@gmail.com

ytakagi@ed.kagawa-u.ac.jp

要 旨

3年前から実施している、香川大学－チェンマイ大学異文化交流プログラムの意義及びその展開について概説した。1) 交流の経緯および概要、2) 学生交流における持続的な学習体験と文化の多様性、3) 異文化交流の意義、4) 香川大学－チェンマイ大学異文化交流プログラムの応用と展開、5) 参加学生の立場から見たプログラムの意義について記述し、持続的な発展のための今後の方策について考察する。

キーワード 異文化交流 intercultural exchange,

フレンドシップ活動 friendship activity,

持続可能型プログラム sustainable programme,

言語の獲得 language acquisition, 英語サークル circles of English

1. 交流の経緯および概要

(高木由美子)

1-1. 教育学部における国際交流

香川大学では教育目標を「豊かな人間性と高い倫理性の上に幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え国際的に活動できる人材の育成」と掲げ、諸外国との学術・文化交流を推進し、「国際交流の拠点」となるべく活発な国際交流活動を展開してきた。(香川大学憲章、2007) タイ王国との学生交流は、農学部を中心に数々の大学(メチヨー大学、カセサート大学、チェンマイ大学、チュラロンコン大学)と1990年より学術交流協定を締結し交流を深めてきた。特に本学は、2007年にチェンマイ大学を海外国際交

流拠点校と定め、合同研究シンポジウムを開催するなど積極的な交流を進めてきた。教育学部でもチェンマイ大学人文学部との交流を進め、2009年10月に、チェンマイ大学の Prof. Wichian Sunitham 人文学部英語学科学科長及び Pharot Tubkhrai 氏が教育学部長を表敬訪問した。その際、国際交流委員会への要望として、学生交流プログラムに対する本学部学生への参加依頼があった。そこで、その要請に応じ、2010年2月28日から、3月12日までチェンマイ大学での異文化理解短期コースに教員2名と学生3名が参加した。

プログラムには、札幌学院大学の学生が既に2年ほど先行して参加していた。2010年には札幌学院大学の教員2名、学生15名と同行するタイの言語、文化、経済、山岳少数民族等についての講義、現地の小学校や、ボランティア施設、地方の村でのホームステイ等、様々な充実した内容を含むものだった。Buddy を担当した日本語学科の学生の英語・日本語能力は非常に高く、本学教育学部学生の実践力向上に有効であると判断した。

1-2. SSSV 事業と、来年度のシンポジウムにむけて

2011年3月にもプログラムに学生の参加を呼びかけ、教育学部の学生は2名の希望者があった。日本人学生の海外留学者数は、10年間で半数あまりに減少しており、例えば、アメリカに留学する学生の数は2004年の8.2万人をピークに減少し、留学者総数は21,290人、前年度から14%減少し、順位も6位から7位に順位を下げた。(Open Doors 2011, 2011) 本学の学生が少しでも海外留学しやすくなることを考え、教育学部国際交流委員会で議論を重ね日本学生支援機構が平成23年度から募集を開始した留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット、以下、受け入れ事業、派遣事業と略記)事業に応募することを計画した。

応募に際して、学生交流の基軸に「フレンドシップ活動」を設定した。ここでいうフレンドシップは、さまざまな交流活動を通じて「学生が子ども達と触れ合い、子ども理解を深め、教員としての実践的指導力の基礎を習得する」ことを実践することを念頭に置いている。また、実践的教育活動を、総合的に評価し、単位認定する。今回の事業は、一方で、参加教員・学生が独自の立場で取り組むことも可能にした。持続的なプログラムの運営、第二言語としての学国語の指導など、それらは多岐に渡る。

本事業は本学学部学生が協定校やその地域で実習を行う派遣と、協定大学からの学生の受け入れ事業を実施する。様々な活動を通して、学生の国際理解や、将来教員になるための資質向上をはかり、各自が定めたテーマについて探求活動をすることによって自主性、創造性を育成することを主な目的としている。事業は受け入れ事業、派遣事業からなり、派遣事業では、交流協定校であり、香川大学の海外拠点大学でもあるチェンマイ大学を訪問し、学生交流活動や、日本語教育の実情の視察などを行う。また、チェンマイ市内の孤児院や近郊の村の小学校等でのふれあい活動を通して他国の学びの活動に触れ、チェンマイ近郊のランブーン工業団地内にある日本企業を訪問し、その企業活動を通じて他国の中での日

本について再認識することにより、同大学のみならず所在地であるチェンマイ市・タイ王国・アジア地域も含めて理解を深めることとした。

一方、受入れ事業では、日本の児童生徒とチェンマイ大学及び香川大学学生との交流活動を実施することにした。受入れ期間内には、ホームステイや、交流活動を通じて、チェンマイ大学との学生交流がより活発になり、相互理解を深めることが可能であり、本学の学生にとっては、チェンマイ大学の学生に高松、香川、そして、日本や日本文化を紹介することにより自国に対する理解がさらに深まる。また、本事業を通してチェンマイ大学学生の留学希望者を募り、今後のさらなる交流発展につなげることも可能であると考えた。また、本事業は、札幌学院大学との合同プログラムでもあり、3大学の連携によりより大きな効果が期待できる。

本事業は香川大学インターナショナルオフィスの協力も得て無事平成23年度に採択され、受入れ事業は、平成23年11月に教員3名、学生9名を受け入れた。また、派遣事業は、香川大学国際交流基金事業も合わせて実施し、教員2名、学生14名を平成24年3月に派遣する予定である。

平成24年9月には、第4回香川大学－チェンマイ大学合同シンポジウムが、香川大学で開催される予定であり、主となるテーマとして「Healthy Aging and Sustainable Society」本学が中心となって関わるセッションとして、「Social Sciences and Humanities : Sustainability and Environmental Studies」があげられている。「教育の流動性と持続可能な学習のための異文化交流」「持続可能な国際社会への構築のための次世代教育」などについてさらなる検討を実施する予定である。

2. Student Exchange as a Means to Foster Lasting Friendships, Sustainable Learning Experience, and Understanding of Cultural Diversity

(Wichian Sunitham, Tossaporn Suwannachart,
Kruawan Sae-be, Yuwadee Khamwongsa)

The main purpose of any intercultural exchange program is to promote one or more aspects of shared understanding of something. The intercultural exchange programme among Chiang Mai University, Chiang Mai, Thailand, Kagawa University, Takamatsu Japan, and Sapporo Gakuin University, Sapporo, Japan has been constructed to encourage lasting friendship, sustainable learning experience of its participants, and the understanding of cultural diversity through student exchange during their two-week time together.

The main objective is to demonstrate a case of an intercultural exchange program between Chiang Mai University and Sapporo Gakuin University from 2006-2010 and

among the two universities and Kagawa University from 2010-2011. Ideas will be given to and shared with the audience along with photo and video presentations, which will involve the following :

2 - 1 . Lasting friendships among partner institutions and student participants

This will be achieved through a variety of activities promoted during the program such as home stays in the countryside and in the city of Thailand, where Japanese students will learn to see another culture different from their own through hands-on experience, home stay experience of Thai students with Japanese host families who have come to appreciate Japanese lifestyles and cultures. The gradual development of friendships among the student participants of both countries is also something worth to point out.

2 - 2 . Sustainable learning experience among student participants

Such experience has been extensively and widely promoted through many different activities in the programs. Japanese students study, as part of their participation, Thai cooking, Thai classical dances, as well as different social and historical aspects of Thailand, for example. Thai students, likewise, gain their knowledge of Japanese society as a more modern place than their home country.

2 - 3 . Understanding of cultural diversity

The understanding of cultural diversity is the most difficult thing to boost. However, the cultural exchange program among our institutions can at least encourage students to give feedbacks in terms of their understanding of culture through their own eager eyes. Claims can be safely and soundly made that this, in turns, can encourage friendships that expand the miles between Japan and Thailand.

We will draw great attention to you how important an intercultural exchange program such as CMU-KU-SGU Intercultural Exchange program is and help raise their awareness that the program should be further promoted to maximize its potentials in helping the students and staff participating in the program achieve what the program intends to give.

3. The Meaning of Intercultural Exchange Programmes

(Paul Batten)

3-1. Abstract

This article describes one programme organised by the Faculty of Education, Kagawa University, aimed at trying to draw out students' interest towards and awareness of another Asian country, Thailand, through the faculty's intercultural exchange programme with a Thai university. The programme has several notable features: 1) pre-departure language classes totally in the target language (Thai), 2) a 'buddy' system in which students are paired with a Thai counterpart for the duration of the twelve-day programme, and, 3) its reciprocity, in that Thai students visit Japan, and Japanese students visit Thailand. The programme is now in its third year. Although still in its infancy, results thus far indicate that Japanese students' interest in Thailand, and ability to maintain contact and communication with Thai people and other non-Japanese using English has been enhanced as a result of participation in the programme. There has also been an increased interest in other countries generally.

3-2. English study vs.using English

In 2011 Japan ranked as the world's third largest economy after the People's Republic of China and the United States. One would imagine that given this strong position, its students would be equally internationally minded and competitive. Yet recent statistics show that the reverse is true? that Japanese students are becoming less internationally focused, whereas the trend towards global education continues to be gain pace in other countries.

For most of my students English is something that they *study*. Unremarkably, they do not need to use it in their daily lives and most do not envision having to use it in their futures, apart from perhaps a trip or two overseas. English is essentially something to be studied for tests. The recent move towards a heavier emphasis on TOEIC test preparation classes at the university level has reinforced students' (and their teachers'?) general view that English is something to be tested and evaluated by some external auditor.

Evaluation of what has been studied or acquired has its place in any robust language programme. Tests, courses, classes, and the qualifications that students gain from these are essential tools for their professional development. An acquaintance working at ETS, the organization that administers TOEIC, once commented to me that a high TOEIC score from an otherwise mediocre university student can open employment opportuni-

ties otherwise denied. In my own experience too, language qualifications have been essential in living and working overseas.

And yet, if the net result of a language course proves to be a reticence to use the target language and to a lack of desire to engage with the countries and cultures using that language, one cannot but be disappointed. The Japanese Ministry of Science and Education, MEXT, set out in a white paper in 2002 its goal of creating 'Japanese that can use English.' (MEXT, 2002). Furthermore, in the future high school classes will be required by the ministry to be taught mostly in English. These are both very positive goals? a movement towards emphasizing the use of English as a means of also learning and improving English. A university's overseas exchange programmes can help foster these goals as well.

3 - 3 . Monocultural English

For most Japanese students I have teach, 'English' means 'America'. Any deviation from this 'norm' is often treated with either suspicion or disappointment. In an overwhelmingly monolingual country such as Japan with a heavily regimented standard form of language and an intense awareness of any dialectal deviation from that norm, perhaps this is not surprising. However, when this 'one size must fit all' appreciation of language diversity is applied to the use of English, in my opinion, it is erroneous and counter-productive for students. There are about two hundred countries in the world, but for most of my students, English will naturally be the lingua franca that they will have to use to communicate with people from these countries. An awareness of this fact, of the wide spread and use of English is an important factor, I believe, in students' motivation for improving their English as well.

3 - 4 . Links at the Faculty of Education

The Faculty of Education at Kagawa University has been sending students twice a year since 1999 to a polytechnic institution in Christchurch, New Zealand. Students have an opportunity to go to a 'native-speaker' country and enjoy learning English and the various cultures found in New Zealand. This programme has been very successful with just below 200 students having taken part in the last ten years. The faculty also has several other programmes with universities in China, South Korea and the US.

3 - 5 . Circles of English Use

In order to attempt to broaden my students' horizons a little, I was very keen in 2007

to consider another exchange programme with a country from Kachru's third or expanding circle of English use. Kachru (1992) posited the idea of three concentric circles of English. The inner circle are the traditional bases of English, the 'outer' circle is countries where English is used frequently as an official or business language, and the third 'expanding' circle are countries where English is used for business. I feel that it is essential for English teachers to challenge students' unthinking assumption that English is learnt so that it can be used with Americans, or if not Americans, then at least with native speakers.

In reality, most of my students (apart perhaps from those in education) will probably be using English for businesses or communication with a Chinese, Korean, Indian, or Vietnamese client. In order to foster an awareness of this use and spread of English, English as an enjoyable means of communication with a wide range of speakers, non-native and native, I was eager to establish an intercultural exchange programme with Chiang Mai University when invited to do so.

3 - 6 . Features of the Kagawa University-Chiang Mai University programme

- 1) pre-departure target-language instruction in 'survival' Thai
- 2) online contact with buddies before departure
- 3) four-day home-stay in rural Thai primary/junior high school students' families
- 4) three-day home-stay with urban high school students' families
- 5) choice of a buddy majoring in Japanese or English
- 6) post-programme online contact and/or buddy visit to Japan

As can be seen from this brief description of the programme with Chiang Mai University, students experience a wide variety of novel situations and have to deal with a variety of speakers of English from a variety of backgrounds and levels. There is also an option for students to select a Thai student majoring in Japanese language. Students will use either language in negotiating the various activities they take part in with their buddy, be they academic, (lessons in Thai culture, society, religion, language and monarchy, minorities and Thai language), or 'social' (home-stays, school visits, team teaching) or 'tourist-focused' (visiting temples or markets). In these situations, a working knowledge of compensatory strategies should develop (Batten and McCrohan, 2011).

The programme with Chiang Mai's focus is not solely on SLA per se, but with also a variety of cultural aspects. Through these visits to schools, home-stays, and lessons about their host country, it is my hope that students will realize that English is not just

a subject for gatekeeping exercises, valuable though they are, but also a fascinating and useful means of interacting with a wide range of other (in this case, non-native) speakers of English, and not with just the people in Kachru's inner circle, but with those in the other circles too.

3 - 7 . Lessons in Thai ? survival language

Students also have three ninety-minute lessons in Thai language before departing. Topics covered are basic greetings, self-introduction, numbers, food words, shopping vocab and some practice in writing their names in the Thai script. Questions and phrases for making use of compensatory strategies are also included. The methodology is a mixture of Gattegno's Silent Way (Gattegno, 1963) and Total Physical Response. In the classroom, the instructor (a PhD student from Bangkok) uses only Thai. Students are not permitted to speak, they listen and respond to the language input by pointing to appropriate items. Students have stated that these lessons helped them get along with Thai people when compared with other students who had no prior language input. Even being able to say Hello or Thank you in the local language makes a big difference in that first step towards establishing a line of good communication for a beginner in another language, and/or a visitor to a new country. It may seem odd to veteran second language users, but when taking students to New Zealand I have noticed that many newly arrived students are very reticent to start using even such simple phrases, or any language at all when shopping and will remain silent. As teachers we can often forget how much courage it takes to start interacting in an unknown language community with the possible inherent loss of face (cf. Brown and Levinson, 1987).

3 - 8 . Conclusions

Students can study about a language during their time at university and gain proof of their ability through various tests and qualifications that will help them in their futures. However, with only a so-called 'paper test' knowledge of a language and the cultures that use it, a learner/student is at a disadvantage. Without appropriate schemata developed about how to use the language, (or more specifically how well they can use it), knowledge of the places where the language is used, how different kinds of people use it, etc., the learner/student is surely disadvantaged.

Through intercultural programmes such as the one described in this paper, a seed can be planted to help encourage students to develop beyond what is learnt about language in the classroom. They can start developing interest, and perhaps expertise at

their current level, whatever it is, in using a second language and maintaining links with other people using this or these languages. This is the first step towards developing a functional intercultural awareness and finesse.

Students lucky enough to be able to take part in such intercultural programmes will have much more to contribute to Japan's future than those who miss out on such opportunities. They have a head start towards becoming Japanese who can use English, and have experience in doing so, and for some perhaps an interest in developing these skills further.

4 . Chiang Mai and Kagawa Universities : Analysis of the Exchange Programme and Future Developments (Yumiko Takagi)

4 - 1 . Abstract

Intercultural Exchange Program 2010, students and staff met a lot of great people and it was a very precious experience for us. We will describe our plans to ensure steady implementation of measures in securing of number of international students.

4 - 2 . Strategy of expanding International Exchange of Students

As a part of the "global strategy" to open up Japan to the whole world and expand flows of people, goods, money and information between Japan and countries in Asia and other regions in the world, Japan will aim to accept up to 300,000 international students by the year 2020. Efforts should be made to strategically acquire excellent international students, as well as to accept highly capable students, while giving due consideration to the balance of countries, regions and fields of study. Japan will also continue to make intellectual contributions globally to other countries, including Asian countries (MEXT, 2008). It is important for the student body to be exposed to international students of different cultures. Kagawa University has a history of engaging actively in academic exchanges with overseas institutions. Ten years of research collaboration bore fruit and in 1990 an exchange program was established between Chiang Mai University in Thailand and Kagawa University.

Kagawa University has set one of its goals in education as creating "professionals with a rich humanity and high morals, a wide basic knowledge and high level of professionalism and the ability to investigate issues and those who can make contributions internationally". With this in mind, the university has promoted academic and cultural exchange links with overseas institutions and aims for as active links as possible.

Japanese universities and graduate schools currently host around 100,000 international students, mostly from Asia. At the meeting, the council decided to increase this number to one million by 2025. The appealing features of universities should be enhanced globally, through international coordination and cooperation between universities, through such means as student exchange, credit transfer and double degree programs, promotion of interchange through short-term exchange and summer schools, improvement of mobility of students, and guarantee of the quality of university curricula.

4 - 3 . Foreign Student Policy of Kagawa University

In accordance with the government's Foreign Student Policy for the 21 st Century Act, Kagawa University started to prepare to receive international students and in April 1985 a plan to receive international students at Kagawa University was enacted and a Committee for International Student Affairs was set up. To attain the goal, we are considering introducing a new international exchange committee in the Faculty of Education.

With its Faculty of Agriculture leading the way, Kagawa University has had student and academic exchange links with a number of universities in the Kingdom of Thailand since 1990. As there had been a lot of productive academic work between Kagawa University (KU) and Chiang Mai University (CMU) in particular, in 2007 KU designated CMU as a hub university for its overseas links, and links developed well with other faculties, including the Medical and Engineering Faculties. Furthermore, the two universities' joint symposium has been held twice so far. Exchanges at the moment are student exchanges based on research, and academic exchanges. Exchange between all faculties is also being encouraged. In order to develop links between our two universities further, and increase our mutual understanding of Thai and Japanese culture, it was decided to develop a student Intercultural Exchange Programme for Faculty of Education students.

4 - 4 . Intercultural Exchange Programme for Institutions.

This intercultural programme for our faculties' has special features.

- 1) Asian country focus
- 2) Sustainable activities' using Information Communication Technology
- 3) Students have a choice of English and /or Japanese initially
- 4) Students encounter a wide variety of people in a range of situation with their Buddies.

Education majors will benefit from participating in this programme in a number of ways, 1) Chiang Mai University and Kagawa University have one of the strong links each other so that students can join this programme at ease. 2) Students had the opportunity to listen to lecture by Chiang Mai university professors on the Thai culture. 3) Buddies helps us find our way around. 4) Our students can learn Thai community through visiting and home-stay a rural primary school and orphanage. 5) Internship and educational friendship activities include this programme. School visits will help develop students abilities in dealing with Children in and outside the classroom. The rural home-stay is much like the educational Friendship activities.

The programme for two weeks in March 2010 included temple visits, a visit to an orphanage, demonstrations of Thai food and dance, etc, a campus tour, a three-night home-stay with high school students' families in Chiang Mai, a village home-stay and school visit to rural area for four days, as well as lectures by CMU professors on the Thai economy, languages, ethnic groups and cultures. Another noteworthy feature was the 'buddy' system. The lecture on Thai society and culture was by a professor who has studied in Japan, and covered topics such as the weather, population, society, monarchy, Thai greetings. These lectures, and the lecture on Thai economics were of great help to our Education Faculty students in helping them understand Thailand in general, as unlike our programmes for short exchanges with the US and China, students did not have too much time before they left for Thailand to learn about the country. In the lecture on the Thai economy, the differences between the Thai and Japanese economies, and the exchange rate, was of great interest for both the CMU and KU students. It was pointed out that Thailand imports products to use, such as cars and electrical products from Japan. These real examples helped students' comprehension a lot. The final lecture was on northern Thai hill tribes, something that we would never hear about unless we were experts in that field. The Hill tribes have a low rank in Thai society hierarchy. There are a number of groups. The Karen is the largest group at 47%. The lecturer was a specialist in the Karen language. The Miao is the second largest group, suffered during the Vietnam War. However, the traditions of the hill groups are passed on to each generation. As for the Faculty of Education at KU, as well as being able to provide general introductions to Japan and Japanese culture, we could also provide detailed information on aspects of Japan only researched in Japan, for example, cultural research on the Seto-Inland Sea cultural area, and water reservoirs. Perhaps in the future it might become a two-way exchange of information.

The elementary school and the orphanage we visited are supported financially by a

variety of international organizations. For students from the Faculty of Education, these visits provided a good chance for our students to use the skills dealing with younger students that they learnt during the Friendship programme at KU. We went to a remote area to visit the Doi-Tao Village and were surprised to meet Japanese student groups from Tokyo and Waseda Universities, who participated in the same cultural activities we did. The Japanese language department at CMU is elite, and the CMU buddies were able to use both English and Japanese skillfully. Also in the rural village of Doi-Tao, there were a number of people who spoke English. I realized that the Thai people are very interested in and have a positive attitude towards Japan and the West.

This is also reflected in how Japanese companies are accepted in Thailand. In our programme we were scheduled to visit several Japanese companies in Lamphoon. We were not able to arrange a visit to have a look around this time. We also heard how Japanese companies recruit people to work for them in Thailand. Lamphoon is about thirty minutes from Chiang Mai by bus, and the climate is not as hot as Bangkok, so it is well suited for long residences. During this visit, we were fortunate to be able to have discussions with the Dean of the Faculty of Humanities as well as with the Vice-Dean of the Faculty of Economics, both of whom expressed interest in signing an MOU with the Faculty of Education at KU. The cost of living is affordable in Chiang Mai, the student dormitories are of a very good standard, and I think that CMU is a very good candidate to consider to future long term student exchange programmes.

4 - 5 . Future Development of Our Programmes

In October 2010, Sapporo Gakuin University and the Faculty of Humanities, Chiang Mai university held symposium as well as a short-term student exchange programme. We will have to arrange the 4 th Joint symposium of CMU and KU in September 2012. SGU has a number of staff from overseas, and it is these staff members who help this programme. Some of the SGU students commented that they would like to see more participation from Japanese staff in the programme. I suggest that it would be a good idea for KU, as well as for both SGU and CMU, that they also have a focus in the Kansai region as well during their short-term exchange programme to Japan. So we earn JASSO grants and start to 'short stay and short visit' programme in November 2011. SGU staffs ask for us they would like to join their student to our 'short stay and short visit' programme. Although the JASSO programme just start and obviously details and discussions are in the future for now, I think that a consortium style of link between our universities might be a good development to consider.

Appendix. What our students gained from joining programme

A-1 . Report on CMU-KU-SGU International Exchange Program 2011

(Chutima Chankhong)

I am a person who is very interested in Japan in every aspects. For example, Japanese people, Japanese food, Japanese culture etc. Therefore, when I have heard about SSSV program that it provided Thai student an opportunity coming in Japan to experience with Japanese culture, I was so eager to join the program and was looking forward for the new experience in Japan. Also, it is my first time that I come to Japan and I was so happy and excited that my dream becomes true. This because Japan is my dream country. And I have fall in love with this country since I was very young.

When I was in Japan I visited many cities like Osaka, Kyoto and Nara. For Osaka, the sleepless and crowded city. I enjoyed visiting Osaka castle and Osaka museum in Osaka and know how great and beautiful the castle was. Also, I had tried one of the Japanese cultures which were the O-furo. For Kyoto and Nara, They are very unique and charming cities. I love these two cities very much. While I was in these two cities, I went to Kinkakuji, Kiyomizu temple, Todaiji temple etc. and I fell in love with the antique buildings and the atmospheres over there. The old story still can see in the lifestyle of people there, and the historical site and places that I visited can represent the glorious history that Japan used to be.

Then I visited Takamatsu, the biggest city in Kagawa prefecture. I went to Fuzoku Sakaide junior high school for introduction about Thailand to the 8th grade students. The students were having so much fun answering about Thailand's questions and got the elephant bookmark as a present. Also, I taught them how to write their names in Thai. Thai students also met and talked with the teacher who is the English teacher for the 8th grade students. Then I got a chance meeting with Prof. Nishihara, the vice Dean of Education, Kagawa university. I also enjoyed the welcome party that Kagawa staffs prepared for Thai students. This welcome party making me met many Japanese people and I also enjoyed the Japanese food and the show over there. Then we had the seminar with Prof. Wichian, Thai teacher and Prof. Yumiko Takagi at the KU international office. After that, we had an English class with Asst. Prof. Paul Batten and KU teachers discussing about Japanese culture and people, Q and A time about things in Japan and Thailand. At night, Thai students also joined the welcome party for international students that provided by Education Faculty's staffs. On the other day, I also went to Ritsurin Park illumination and found that this place was so peaceful and rich

with Japanese culture aroma. I enjoyed walking in the park full with Bonsai and things decorated in Japanese style. Also, I went to a tea-house in Ritsurin park and experienced how to drink the traditional green tea in Japanese style. It was so lovely and I was absolutely fall in love with the Japanese green tea. Then on the next day, I prepared for the Thai fair in Tenmaya, a department store. For this event Thai students helped cooking Thai foods which were Green curry and Mussamun. We also introduced Japanese people especially Japanese kids about Thai culture. We wrote the kids name on an elephant bookmark and gave them as a present from Thailand. And the kids were had fun coloring in Thai pictures.

To conclude, living in Japan makes me know more about Japanese culture and Japanese people beyond all the books that I have read since it is a self-experience. I enjoyed everything and everywhere that I have done and been in Japan with my Thai friends and Japanese people. And also I learn that Japanese people are very discipline, hard working and very patriotic. Everywhere that I have been were very clean and neat and I can say that I love is country so much. I was so lucky and so happy that once in my life I got an opportunity coming to Japan, the perfect-combination country that rich with its long history and high technology. Finally, I would like to give a big thank you to SSSV program and every person who involved making this program happen. I was so appreciate and hope that one day I will come back to Japan again. This great experience will always be in my heart. (4 th year student, Chiang Mai University, SSSV 2011)

A-2 . Report on CMU-KU-SGU International Exchange Program 2011

(Chadaporn SIENGCHAROEN)

Going to Japan is one of the most popular dreams for Thai students. We, as Thai students, are dreaming to go to Japan since we were young, however, there is not much chance for Thai students who live in developing country with the low income to such a country full of beautiful cultures, traditions, sceneries and people like Japan. Nevertheless, with the great help and support from SSV, JASSO, Kagawa University and Sapporo Gakuin University, many Thai students has made their dreams come true once in their life time. As we participate the CMU-KU-SGU Intercultural Exchange Program, we have learn and experience Japaneses cultures. Also, we adapt ourselves to Japanese people like trying to be punctual or bowing in order to thank. Thai and Japanese students become friends or even close friends which it can create the relationship among Thai and Japanese people in a long-run.

For 2011 intercultural program, we have numbers of unforgettable memories. For in-

stance, we had a wonderful welcome party for international students at Education Faculty, we went to Nara to see the deer, old town and temples. Besides, we visited Osaka and Kyoto. For Osaka, we went to Osaka castle, Osaka Museum Living and Housing and Namba street.

We visited Kagawa University. We went to Ritsurin Park Illumination. Additionally, we met the vice-Dean of Education Prof. Nishhara and had a seminar with Wichian and teachers. We also visited to Megijima and KUIO-Kagawa International Office. We shared our experiences in an English class in Kagawa University. In addition, We went to Fuzoku Sakaide Junior High School and had some educational activities with the kids like introducing Thailand and teaching some easy Thai language in their English class of Ogawa sensei.

Apart from the constructive activities above, we also went to Kaekko Bazaar, Tenmaya, to introduce Thai cultures to elementary school childrens. We prepares Thai ingredients for Chicken Green Curry (Kang Kaew Wan) and Chicken Yellow Curry with potatoes (Masamankai) with Japanese buddies. At Tenmaya, we gave Thai wooden bookmarks with elephants and Thai style cartoon for children to have fun coloring the pictures. Also, we met local Japanese people studying Thai language in Kagawa. We had a welcome party with our Japanese buddies and teachers. We spent nights with our Japanese buddies and families (homestay) Also, I went to my friend's buddy's family (Japanese) from her mom's invitation because her family loved to eat Tom Yum Kung so my friend and I made Tom Yum Kung to the Japanese host family. I taught them how to cook Tom Yum Kung. They all loved our Tom Yum Kung. Besides, we had chances to reunion the previous Japanese buddies who had participated this program in March 2011 in Thailand which were the most of my precious memories in my life. I miss them very much and I am very glad and happy that they are fine and getting a job. Some of them still studying, yet, helping the program for our stay in Japan. There is no such a word to describe my feelings and thank all Japanese buddies, teachers, Japanese government and anyone who is concerned. "TOTEMO ARIGATOU" I would say. I really love Japan and hope that this program will be continued in every year.

Finally, I would like to thank for all everyone especially Japanese cooperation, JASSO, SSSV, Professor Yumiko Takagi and Asst. Prof. Paul Batten to make our dream come true. I feel much appreciated to be as a part of this program. I understand more about Japanese people and cultures and this inspire me to learn more about Japan. Thailand and Japan are very similar just like close friends or even brothers. I love Japan and I will definitely come back again in the future. (4 th year student, Chiang Mai University,

SSSV 2011)

A-3 . What I Learnt from Thai people and culture-Report on CMU-KU-SGU Intercultural Exchange Program 2010 (Saori Mitani)

A-3-1 . Introduction

On this, the Chiang Mai University-Sapporo Gakuin University and Kagawa University Intercultural Exchange Programme 2010, I met a lot of great people and it was a very precious experience for me. As we had established contact my email prior to our departure, we had a smooth start to getting to know our Thai student hosts, our buddies. It was thanks to all the people involved in the programme, starting with our buddies' support, and all the people we met and spent time with, for me, the entire programme was such a meaningful experience. I'd like to tell you what I learnt as a result of our various activities and what I learnt about Thailand.

A-3-2 . The Importance of Cross-Cultural Understanding

As a result of our activities with the CMU student buddies, I was able to think about the differences between our cultures. I would like to mention two points in particular that impressed me.

The first of these is greetings. Every morning when we met our buddies they would ask us first "Have you eaten already?" I took the question literally as an inquiry about what I had eaten for breakfast. So I was surprised to find out that for Thais this question really just means 'Good morning'. This type of greeting style made me appreciate the importance of rice and food for Thai people. Even though there are more and more supermarkets and shopping centres, and a lot of markets, at our homestay families I realized that many people still take the time to support themselves by growing their own food. And of course, everyone was very happy when I told them that the food that they had prepared was "aroy" (tasty). I appreciated differences in culture from a greeting and food.

My second point concerns the concept of time. In the programme this time we had a very detailed and precise schedule, but most of things did not go exactly according to the scheduled times. For someone like me who tries to be very punctual, I was very surprised. I realized that I was surprised because I had assumed that start time and the time for us all to get together were the same. I realized after seeing the Chiang Mai students, that what happened was that things generally started about thirty minutes after people started to appear and talk with each other. I realized that this time to get to-

gether and spend time with each other is valued highly. My buddy helped me understand this by telling me "If you want to start something from a certain time, you have to tell everyone to be there thirty minutes beforehand." When I heard this, and understand the difference between our cultures, I started to appreciate this nice aspect of Thai culture.

I learnt a lot about Thai culture. When I asked my buddy about things that surprised me on our various activities, she would give me very nice detailed answers. And when there was something that was close to Japanese culture, I told her that and realised that I was also telling her about Japan. I realised that we were able to have this kind of interaction as a result of our joint activities. I appreciated again from all this, that finding out about both our countries' cultures and communicating with each other is more important than anything else.

A-3-3 . Communication in the Doi-Tao Village Stay

What impressed me the most during my four days spend in Doi-Tao village was the strong links between the children, the adults, and also between the adults and the children. I think of it as a large community based around a primary school. As well as that, I was also very impressed by the warmth and friendliness of the people in the village. The teachers always interacted with the children with a smile, and I could tell that the teachers themselves enjoyed interacting with their students and with us, the Japanese students.

I found it difficult to express myself. It's very important to be able to express oneself with words. Nonetheless, I think that I was still able to make myself understood despite this lack of verbal communication, by using gestures and facial expressions as best as I could. Through card games, origami and soccer etc playing together with the children I felt I was able to make myself understood somehow.

A-3-4 . What I Learnt from Thailand

I was also able to learn a lot of things about Thailand itself. There are three points that I would like to mention.

The first is Buddhism. They say that Thailand is a Buddhist kingdom in which over 95% of the people are Buddhists. We visited several Buddhist temples as part of the programme and I certainly saw a lot of people there, from young children to adults at these temples. On the home-stay, the children went to their local temple every morning, as well as visiting the temple once a week with their families. I realized how deeply Thai

people believe in Buddhism and how deeply it is a part of their lives.

My second point is about the King of Thailand. I realized that Thai people are extremely proud of their King and when I asked my buddy about this, she told me with tears in her eyes, "The King is involved with many projects to help the us Thai people and the poor. Whenever I speak about the King I get tears in my eyes," she said, with tears in her eyes. According to the Thai Embassy in Tokyo, "'The King in Thailand is doing his best for us, the Thai people. And so, it is for the King, we the people will also do our best.' Because of all the guidance of these wonderful kings, protecting our independence from the spread of socialism and western colonialism, our country has been able to develop into a politically, economically, and socially stability. Due to the efforts in the past of farmland developers and the development of new food product, there are now more 400 "Royal Projects" that the King is involved with throughout the country and as a result of these the people's reverence and respect for the King remains firm."

My third point concerns the family. I had heard how children in Thailand respected their parents, but due to my home-stay, I was able to see this before my eyes. My home-stay sisters, a high school third-year student and a junior high second-year student, both respected their parents and grandparents. They also helped out without any fuss chores around the home. The number of nuclear families is increasing, but in my home-stay families, they all had very strong links with the local community. In Dao Tai, in the morning and at night, lots of local people would visit and chat. I thought it was a really nice lifestyle. I thought that in this type of good environment it was only natural that children would grow up developing a sense of trust in adults.

A-3-5. Conclusion

Due to the CMU-SGU and KU Intercultural Exchange Programme 2010, I able to enjoy a wide range of activities and meet a lot of really nice people. Chiang Mai University students, the buddies who helped us out in our activities, the teachers and students from Sapporo Gakuin University, the host family people, and all the people I met at Doi-Tao. For me, what made this programme such a once-in-a-lifetime valuable experience was the people who I met and participated in the programme together with. It was due to the teachers from Kagawa University and my friends. Thank you all very much.

After returning to Japan, I will be a primary school teacher and will teach young children. I would like to be able to tell the children about my wonderful experiences and the wonderful people I met in Thailand and would also like to help educate children who can tell other people about Japan. (4 th year student, Kagawa University)

参考文献

1. 『香川大学憲章』, 2007, 3, 26制定
2. 『The open doors 2011』 (留学生に関する年次報告書). 2011. 120ページ. 国際教育研究所.
3. Batten, P. and G. McCrohan. 2011. 'Teaching and testing compensatory strategies in university classes' JACET, Shikoku Shibu Kiyo, Vol. 8, pp. 97-109.
4. Brown, P. and S. C. Levinson. 1987. 'Politeness: some universals in language usage' Cambridge: CUP.
Gattegno, C. 1963. 'Teaching foreign languages in schools: The Silent Way' Reading, UK: Educational Explorers.
5. Kachru, B. 1992. 'The other tongue: English across cultures' Illinois, USA: University of Illinois Press.
6. MEXT. 2002. 'Eigo ga tsukaeru Nihonjin no ikusei no tame no senryaku-koso no sakutei ni tsuite.' July 14.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm
7. MEXT. 2008. 'Framework of the "300,000 International Students Plan'p. 5, July 29

「日本の食の安全」人財育成プログラム

田村 啓敏

農学研究科

Food Safety Program for Globalization of Kagawa University

Hirotooshi TAMURA

Graduate School of Agriculture,

Email : tamura@ag.kagawa-u.ac.jp

要 旨

経済産業省と文部科学省の支援を受けてアジア人財資金構想「日本の食の安全」高度専門留學生育成事業は2009年4月から3年間、農学研究科を中心に実施した。香川県は調理冷凍食品製造が日本一であり、大手企業が集積する。香川大学は、冷凍食品を扱う日本企業や海外展開する日系食品企業とコンソーシアムを形成し、「日本の食の安全」の観点から、作物の育成・収穫・加工・流通・販売に至るまで総合的に食の安全に必要な能力を体系的に身につけ、日本語能力や日本文化を正しく理解した優秀な国際人、且つ経営感覚を身につけた企業幹部となりうる人材を育成することを目的に、本事業を実施してきた。2012年4月からは大学の知的財産を有効利用し、これまでの教育プログラムのノウハウを活かし、農学研究科が主体となって、10社の食品企業等と連携し、自立化していく予定である。本紙では事業化の発端から現在までの取組みを紹介し、本プログラムの取組みが、香川大学の国際化教育プログラムの開発の一助になることを期待したい。

キーワード 食の安全、人材育成、冷凍食品企業、グローバル化、ビジネス教育、

1. はじめに

2008年に起きた中国の天洋食品事件にみられる冷凍食品への農薬の混入や食品の偽装事件などは、日本人にとって、市民生活を脅かす重大な事件であった。食品の安全性は自給率40%の日本人消費者にとって他人任せにできない重要な課題であることを認識させられた。また、香川県は調理用冷凍食品生産量並びに冷凍食品生産額が日本一である。食品産業は香川県の地域産業の要の1つであり、県の産業活性化支援の柱の1つに指定される。この製造現場の観点からも、食品の安全安心は香川県の重要な課題の1つとなっている。このような背景のなか、平成21年から平成23年度まで香川大学大学院農学研究科は、経済産業省と文部科学省が共同して実施する「アジア人財資金構想」に参加した。地域企業、

海外の交流協定校、香川大学の3者が協力して、急速にグローバル化する産業界を支援するため、留学生をグローバル人材とする高度専門留学生育成事業を立ち上げた。香川大学大学院農学研究科は修士課程に特別コースを設置し、2年間の「日本の食の安全」留学生育成プログラムをスタートした。このプログラムは留学生がグローバル化する食品産業界で活躍できるように、大学が企業と連携したカリキュラムを組み、大学の国際化戦略を加速するためのプログラムである。そのため以下の5点を教育の柱とした。



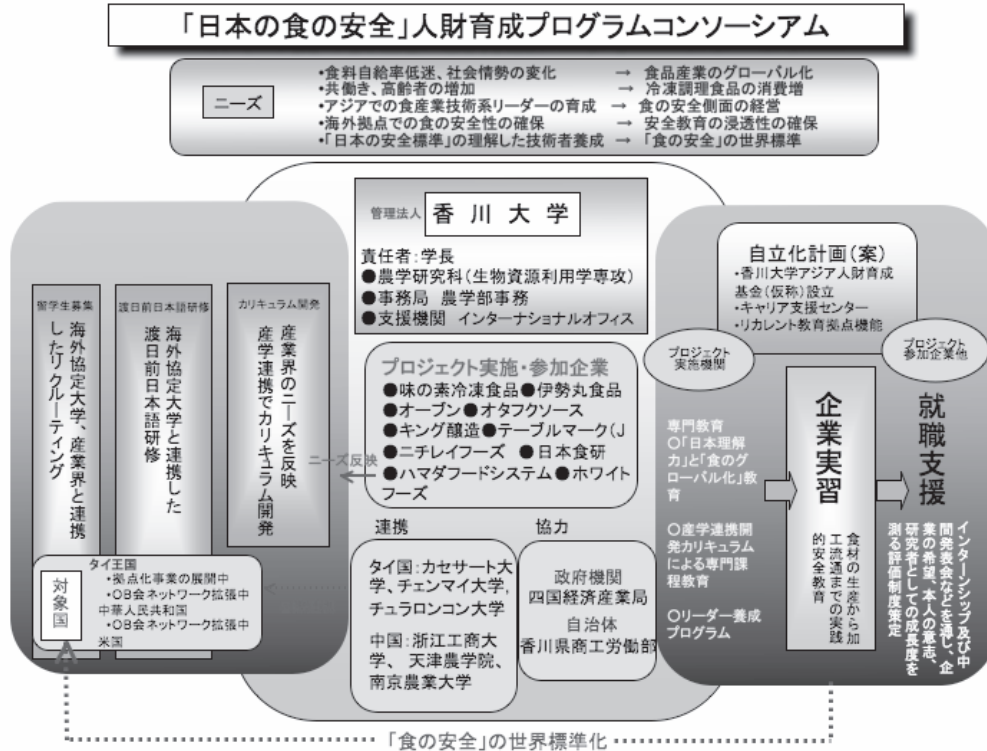
図-1 アジア人財資金構想

- 1) 食の安全と健康機能を教育研究する
- 2) 日本語学習を深め、日本理解力を高める
- 3) 食品品質管理工学、冷凍食品学特論、食品包装学特論等実践的な食品製造論を学ぶ
- 4) 技術経営学を含む食品産業界の経営戦略を学ぶ
- 5) 企業インターンシッププログラムを導入する

このような教育内容は農学研究科だけでは実施できない。そのため、学内の教員に協力を得て運営する必要があった。幸い、このような学部間の垣根を越えた教育をする「日本の食の安全」プログラムを香川大学の新しい実践教育プログラム構築のチャレンジとして実施できた。他方、食品企業でのインターンシップや冷凍食品学、食品包装学、食品保蔵学など実践的なプログラムを含むことから、食品企業も教育に参画する斬新なプログラムとなっている。本コースに在学する留学生らは、日本語の理解力を急速に高め、慣れない専門の日本語による授業にも次第に順応し、さまざまな教育科目の履修や大学院の課題研究に打ち込んでいる。また、企業が大学教育に積極的に関わるプログラムはこれまでになく、今後も、このプログラムは深化しつづけ、地域産業や市民への生涯教育あるいはリカレント教育として、影響を与えることを期待する。

この事業は当初から3年間のプログラムが終了した時点では、大学の中に運営のノウハウを蓄積し、大学の知材を活かしグローバル化する社会を支援し続けることが求められていた。香川大学は大学の国際化を加速させ、日本人学生の留学生との交流を通じたグローバル化を果たす手段として、これを有効に利用しつつ、継続することが期待される。平成24年度は大学の支援を頂き、比較的経費がかからない手法を模索しながら、自立化の道を着実に進めている。香川大学の実施したアジア人財資金構想の構想を次に図示した。この

考え方の主要なところは自立化した今も変わりになく継承している。本稿では「食の安全」留学生特別プログラムを説明し、他の新しいプログラムの提案の一助になることを願い、プログラム立ち上げの経緯・背景をすこし詳しく記載した。



図ー２ 「日本の食の安全」プログラムの体制

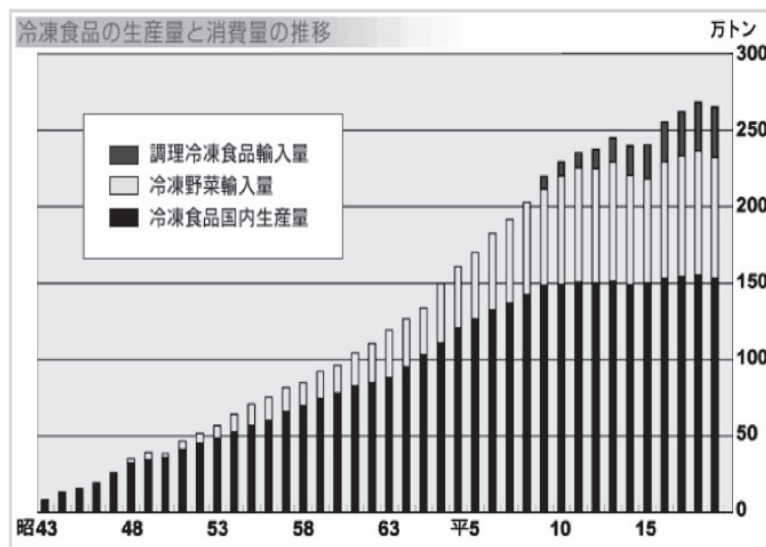
2. 留学生30万人計画

平成20年7月29日「留学生30万人計画」が閣議決定された。日本が世界により開かれた国とし、アジア、世界の間の人・モノ、情報の流れを拡大する「グローバル社会」の実現を加速化する一環として、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指すものであった。日本留学への関心呼び起こす動機づけや情報提供のため、入試・入学・入国の入口の改善、大学等の教育機関や社会における受入れ体制の整備、卒業・修了後の就職支援等に至る幅広い施策を、関係省庁において検討し、その基本的な考え方や施策の方向性を「留学生30万人計画」骨子としてとりまとめられた。香川大学においても、留学生の受け入れ30万人計画が文部科学省から発表されて以来、検討が重ねられ、留学生が香川大学で安心して、生活しながら勉学できる仕組み作りを考えてきた。留学生等の秋入学の機会の開設も重要な課題の1つである。安価な住居の提供や日本人学生向けの寮の留学生への開放、奨学金の整備、日本語教育の充実など留学生だけの問題では解決できない問題も多々あったが、留学生センターの改組も行い、インターナショナルオフィスにて活発な議論が進められた。

3. 食糧自給率と冷凍食品

日本国内での食料自給率は現在、約40%である。先進諸国の中では、最も自給率が低く、消費される農水畜産物の全てを自給することは不可能である。このため食品製造業界は早くから海外の農水産物や加工食品の輸入を行ってきた。他の産業と比較して見ても、早くからグローバル化が進んできた産業の1つと言える。話は反れますが、自動車産業界も海外に生産拠点を移し、競争力の高い製品を生産している。東日本大震災がタイでの自動車製造を不可能にした。一見関係のない地域の問題に思えることだが、製造業は、すでに相互に部品製造を世界中で分担し製造しており、ある地域での製造が滞ると、世界の製造業の生産に影響を与えることを我々は理解した。

話を食品に戻すが、自給率の低迷のため、海外から輸入される食品は、昭和40年代当初新鮮野菜などの原材料が中心であったが、その後、凍結野菜の輸入、特に平成9年頃を境に調理冷凍食品の輸入が増加してきた（図－3）。これは、冷凍技術の進歩、冷凍食品がもっとも食品添加物を必要としない高い安全性を有すること、東南アジア地域の食料供給地としてインフラ整備が進み、競争力が高まり、安価な人件費のもとで食品を製造ができるようになった結果とも言える。他方、輸入増加の要因には、日本社会の構造変化によるところも大きく影響している。近年、若者の共働きが、年齢を問わず広がり、手間の掛からない調理済冷凍食品の購買が増加したと考えられる。加えて、国民の高齢化が加速し、介護を担う施設などでも、簡便で、栄養性も高い調理済冷凍食品を活用した食材が多く提供されていることが輸入量増加に拍車を掛けてきたとも考えられる。



図－3 冷凍食品の生産量の推移

4. 人口の減少と留学生の受け入れ

今年の成人男子は124万と報告された。最も多い昭和24年生まれの人が成人となった時には、245万人いた。昭和24年生まれの人たちはほぼ退職を迎え、第二の人生を歩んでいる。そして、労働者人口は退職する人たちの半分になることから、ここ数年で労働者の人口が激減する。団塊の世代の人たちが退職した現在、ここ2、3年のうちに労働者人口は600万～800万人不足すると予想される。それならば就職口はたくさんあることになるが、実際には就職難な時代である。元気な団塊の世代はさらに働き場を求めている。また、人口減少により、消費が減速し、企業は生産調整を強いられている。また、正規雇用から派遣社員やパートタイムなど劣悪な労働条件下での労働が増加し、結果として日本でも共働き世帯が増加した。この25年間で、子育て期（25～34歳）を含むすべての世代で共働き率が2倍に増加した。日本社会の構造に大きな変化がない限り、この傾向は今後も変わらない。少子化社会では、内需に限界がある。リーマンショック以来国民は、景気の回復を願い、バブル時期再来による強い経済力を夢見ている。しかし、雇用も需要が減速することから就職先も先細りになる可能性があり、産業は伸び悩むとの予測がなされている。一方で、中国など近隣諸国のGDPの伸びは、日本経済の活性化のチャンスを与えてくれている。炊飯器を秋葉原など電気店で購入して帰国する中国人をよく空港で見かける。消費地が近隣諸国で増加することは日本にとって歓迎すべきことであるが、まだ産業界は十分にこのチャンスを活かしきれていない。地域の活性化はアジア全体の活性化と連携して行われないと実現できない。若者の就職口を留学生や団塊の世代が奪うという関係ではなく、共に成長することで社会は活性化すると考える必要がある。

5. 香川県の産業

香川県は2010年4月「かがわ次世代ものづくり産業振興プラン」の5カ年計画を策定した。本県の強みである「ものづくり基盤技術産業」及び「食品産業」の2分野を当面の重点取組み分野とした平成22年度から26年度までの5カ年計画である。実際、香川県の指定する地場産業29業種の中の1／3に当たる10業種はうどんをはじめとした食品産業である。

食品業界の食材供給体制が海外にシフトし、冷凍食品業界の競争の激化も相まって、低賃金労働力による低コストの商品や安全性が保証された商品の供給が課題となっている。冷凍加工技術を用いた食品流通は、海外からの輸入技術として特別に存在するものではなく、国内の流通においても広く用いられ、特に本学が所在する四国地域には冷凍食品産業が多く、日本冷凍食品協会員事業所では、工場あたりの生産量も全国平均を上回り（次ページ「日本国内の冷凍食品産業（平成20年度）」）規模の大きい事業所が多くなっている（平成20年、図-4）。

平成20年工業統計にみる香川県の冷凍食品産業の特徴

○平成20年工業統計によると、香川県の冷凍食品製造業の製造品出荷額は、846億円で全国5位となっており、全国シェア5.8%を占めている。

○冷凍調理食品においては、製造品出荷額808億円で全国1位となっており、全国シェア9.8%を占めている。

※冷凍調理食品製造業とは、主として野菜、水産物及び食肉を原料として調理食品(味付け、又はころもかけなどのように他の食品を付加したものをいう)を製造し、かつ、冷凍設備を使用して急速凍結を行って凍結状態のまま包装した冷凍調理食品を製造する事業所をいう。

※冷凍水産食品製造業とは、主として水産物(鮭を含む)を原料として前処理(洗浄、内臓の除去など)を施し、凍結設備を使用して急速凍結を行って凍結状態のまま包装した冷凍水産食品を製造する事業所をいう。

工業統計からみた香川県内における冷凍食品産業(平成20年)

全国ベスト10	冷凍食品製造業 (冷凍調理食品+冷凍水産食品)				①冷凍調理食品製造業				②冷凍水産食品製造業			
	事業所数	従業員数(人)	製造品出荷額(万円)	全国シェア	事業所数	従業員数(人)	製造品出荷額(万円)	全国シェア	事業所数	従業員数(人)	製造品出荷額(万円)	全国シェア
全国	1,641	69,402	148,789,249		687	44,004	82,811,282		954	25,398	65,977,967	
1 北海道	238	9,692	23,726,350	16.2%	38	3,608	5,777,197	7.0%	200	6,084	17,949,153	28.1%
2 宮城	113	4,437	12,086,700	8.2%	21	1,862	4,130,810	5.0%	92	2,575	7,955,890	12.4%
3 静岡	175	4,801	11,465,706	7.8%	41	1,992	3,427,908	4.1%	134	2,809	8,037,797	12.6%
4 千葉	135	4,264	9,710,019	6.6%	29	1,991	3,871,098	4.7%	106	2,273	5,838,920	9.1%
5 香川	64	3,423	8,462,666	5.8%	54	3,235	8,086,562	9.8%	10	188	376,124	0.6%
6 兵庫	49	2,013	5,040,953	3.4%	21	1,575	4,363,148	5.3%	29	438	677,804	1.1%
7 大阪	36	2,386	4,811,812	3.3%	28	2,247	4,436,523	5.4%	8	139	375,289	0.6%
8 鹿児島	42	2,119	4,231,826	2.9%	29	1,605	3,419,386	4.1%	13	514	812,440	1.3%
9 神奈川	37	1,134	3,784,397	2.6%	21	732	1,022,320	1.2%	16	402	2,762,077	4.3%
10 福岡	46	2,897	3,781,602	2.6%	26	2,346	3,032,963	3.7%	20	551	748,639	1.2%

北海道は平成19年度のデータ

図-4 香川県の冷凍調理食品の製造品出荷額

特に平成20年度の香川県の冷凍調理食品の製造品出荷額は、846億円で全国1位となっている。

6. 食の安全と留学生によるグローバル化

近年、若年労働人口の減少や海外工場による生産コストの低減などのため、食品企業の海外進出や農業の大規模工業化が加速した。グローバル化を急ぐあまり、食品の偽装や農薬汚染の問題など安全管理意識の欠如、犯罪行為や恣意的な劣悪加工品の販売、あるいは人材管理体制が行き届かない体制が露呈する事態に陥った。これらの遠因が海外拠点企業の従業員の賃金格差や労働条件をはじめ、社内の人材管理体制に対する現地従業員の理解不足、意思疎通の欠如にも問題があるとも指摘され、労働環境の改善や人的交流による連帯感の涵養も求められている。また、海外では、条件の良い企業などへ転職するケースが頻繁に見られ、就業に対する受け止め方や理解が国民性により異なり、日本企業の国際競争力強化を妨げる一因になっている。このような異文化を背後にもつ海外の従業員と円滑な雇用関係を構築するためには、日本人の食文化、ビジネス文化を理解した優秀な留学生の活躍が不可欠である。

さらに、食品企業は日本人の食を守る観点から日本での食品販売をターゲットにしてきたが、今後は、中国13億人の市場やイスラム社会17億人をターゲットにした海外市場の開拓が必要である。日本市場の30倍の市場開拓には単純に日本での販売実績、手法を押し付けるだけでは達成できない異文化の理解が必要である。小さな日本で新幹線、飛行機など

交通網が完備する現代にあっても関東と関西で好まれるうどんのだしは異なることから、海外での食品の販売には、その国の食文化を理解し、その人たちと共に成長する社会を築く以外に販路は切り開けない。生き残りの道は無い。イスラム社会のハラール食品についても同様に文化の理解が必須である。2000年（平成12年）、インドネシアで、企業の原料にイスラームで禁忌とされている豚肉が使用されている疑いがあった。材料として豚の成分を使用してはいなかったが、発酵菌の栄養源を作る過程で触媒として豚の酵素を使用していたために、製品は同国の食料品店から姿を消した。現在は、触媒を変更することにより販売許可（Halal）が下り、製造販売は再開されている。

また、図-5と図-6はここ数年の冷凍食品の生産高と輸入高を示している。ご存知の通り、2008年以降の冷凍食品の輸入の激減や国内の生産高の減少は、中国の天洋食品の餃子への農薬混入のため、消費者が冷凍食品に対し、不信感を示したことが原因である。食品業界に限らず、銀行、自動車産業などどのような会社であっても、不正融資、クレーム隠し、安全性保証の欠如やモラルの欠如は、企業の存亡に関わる重要な課題である。食品の安全については、すこし特殊で、どんなに注意して製造しても、予期せぬ事情から安全性が脅かされることがある。不慮の事故とも呼べることであったとしても、企業の倒産に繋がる危険性があることを今回の事件から学ばされた。

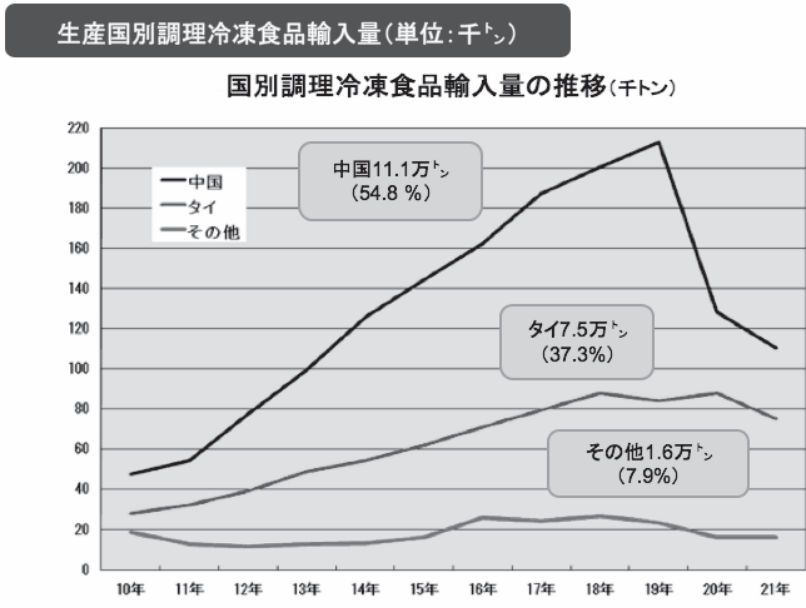


図-5 冷凍食品輸入量

国内冷凍食品生産量の最近5力年の推移

年次	工場数（前年比）	生産数量／トン（前年比）	生産金額／億円（前年比）
16年	819 (97.5%)	1,526,625 (102.0%)	6,730 (99.0%)
17年	816 (99.6%)	1,539,009 (100.8%)	6,692 (99.4%)
18年	778 (95.3%)	1,545,204 (100.4%)	6,656 (99.5%)
19年	746 (95.9%)	1,527,564 (98.9%)	6,662 (100.1%)
20年	731 (98.0%)	1,471,396 (96.3%)	6,662 (100.0%)
21年	647 (88.5%)	1,396,035 (94.9%)	6,365 (95.5%)

社団法人日本冷凍食品協会調べ

図－6 冷凍食品の生産量

2011年はさらに放射能汚染が食の安全の重要な課題であることを知らされた。これまでの食品の安全は、国内の消費者を守るため、海外の食品や食材の残留農薬量を分析し、安全性を確保し、販売・流通させることが目的であったが、海外から日本の食品の輸入を拒まれ、海外市民を不安に陥れることが起こりうることを知った一年であった。

7. 農学研究科の国際貢献と「日本の食の安全」留学生特別コース

縁有って2008年ころ大手の冷凍食品会社に勤務する農学部卒業生数名と話をする機会があった。冷凍食品業界では、この頃からグローバル化が顕在化し、海外生産拠点における幹部候補生として、冷凍食品の食材生産管理から製造技術、安全性等体系的な知識を有し、日本のビジネスやビジネス文化を理解し、現地の従業員の働き甲斐など深く問題を解決できる高度な専門性を身につけた外国人材が求められていた。これを契機に香川大学大学院農学研究科では、企業と留学生を結びつける教育の現場として、社会から求められる人材について議論を重ねた。食品関係分野には、タイをはじめ東南アジアと学術的な交流を進める教員が多く、いち早く「日本の食の安全」に対する知識、実践的スキル、経験を有する留学生養成教育の必要性を理解した。

香川大学は、昭和42年に食品学科を6講座16～18名の教員により開設し、充実したスタッフにより食品科学関連の教育研究が実施されてきた。平成7年2月には食品衛生管理者養成の指定校となる（実際には平成2年ころから教育内容は養成校としての科目内容を備えていた。）など、農学部卒業・修了生の約30%程度は、食品関連企業に就職し、食産業界の発展に貢献した。

香川大学は、本プログラムの他に以下4つの取り組みをすでに行い、国際貢献を実施し

た経験があり、本プログラムを側面から支えてきた。まず、1) チェンマイ大学との JICA 北部タイ省農薬技術移転プログラムを2003年から3年実施し、キャベツ、バラ、蜜柑について省農薬技術開発に貢献し、農薬の低減に関する栽培技術の確立に貢献した。2) 次に、2009年には日本学術振興会——東アジア若手交流事業——2009年度「東南アジアにおける食品安全技術開発に関する学際的ネットワーク形成」プログラムが採択され、東南アジアの若手研究者を香川大学に招聘し、食品安全に関する共同研究を行い、学術的な新規開発技術のノウハウを東南アジアの若手研究者と共有することができた。ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム等の食品生産の安全性改善に役立てることができる計画であり、香川大学工学部、医学部の支援もあった。タイ国チェンマイ大学との食品加工技術開発の成果は、チェンマイ大学と共同して "The Second International Meeting for Development of International Network for Reduction of Agrochemical Use" を開催し、東南アジアの農業の復興と安全な農作物生産に貢献した。3) 2010年4月に食品安全機能解析研究センターを学内に設置し、農薬、抗生物質など分析、アレルギー成分の調査、カビ毒検出技術開発、抗アレルギー物質の分析技術の開発や機能性食品開発に繋がる基礎研究を実施し、公開シンポジウムを毎年開催し、情報の共有を図っている。4) 2011年度からはじまった日本学生支援機構 (JASSO) のショートステイ、ショートビジットに採択され、2011年度は東南アジア、米国、ブラジルなどから14名の学生を招き、食品安全実践教育に関する大学間相互交流プログラムを開始した。留学生の多くは今も日本人学生らと通信を行い、持続的な国際交流が実現している。

このように、「日本の食の安全」留学生育成プログラムは一夜にして出来たプログラムではなく、日頃から実施する高度な研究成果と海外との学術交流活動の賜物であり、多くの教員の協力のもとで開始できた大学のプロジェクトである。

8. 「日本の食の安全」プログラム内容

地域社会をリードする知の拠点である香川大学が主体となり日本の食品関連企業10社 (味の素冷凍食品、伊勢丸食品、オープン、オタフクソース、キング醸造、テーブルマーク、ニチレイフーズ、日本食研、ハマダフードシステム、ホワイトフーズ) とコンソーシアムを組織し、企業と大学が一丸となって、一般消費者の食の安全に対する信頼回復と安全性向上の人材育成のため、国際的にも活躍できる人材養成の「専門教育プログラム」を開発した。全国には、同様の経済産業省と文部科学省が実施する留学生を高度専門職業人として育成するプログラムがいくつか知られるが、ものづくり・IT等が中心であり、「食品」を対象としたものは、香川大学だけのオンリーワンのプログラムである。農学研究科では、「日本の食の安全」の観点から、総合的に食の安全に必要な能力を体系的に身につけ、かつ経営感覚を身につけた企業幹部となりうる人材を育成することを目的に、プロダ

ラム参加民間企業と共同で、毎年5名東南アジア等からの留学生を受入れ実践的教育を行っている。カリキュラム内容は図-7に示す。教育内容は以下の4つの大きなカテゴリーに分類できる。1) 1つ目は日本語の理解力を高めるもので、ビジネスに関する知識が身に付くものとなっている。日本人学生にも履修の機会を与えるべきものがいくつか含まれる。現状ではこれから船出するビジネス社会とはどのようなものなのかを理解できていない学生は日本人にも多い。経験豊かな銀行業務経験者と食品産業界のトップの方から話を伺える。2) 専門科目には、冷凍食品学、食品包装学、食品保蔵学の各特論など実践的な科目や食品の安全に関する科目が用意されている。食品品質管理工学は、工学部教員により提供されるユニークな科目で、留学生には人気がある。3) 将来食品企業のリーダーとなることが切望されていることから、経営戦略の基礎的な考え方を、経済学部及び地域マネジメント研究科の教員に講義いただいている。農学部学生や院生の多くが食品製造や化学工業に関連する企業に就職している現状から、単に就職支援をするだけでなく、就職後にも学生に有利になる経営の授業を、教養科目のように自由選択させるだけでなく、農学教育の必須な科目として位置づけることも今後学生を育てる上で考慮すべき点だと考える。4) 最後に、2年間の修士課程の1/3の時間を費やすことになる研究課題への取り組みがある。食品の安全と食品の機能は食品のもつ特性であり、表裏一体になった要素である。機能性を理解し、健康への影響も配慮できる安心安全な食品開発が求められている。

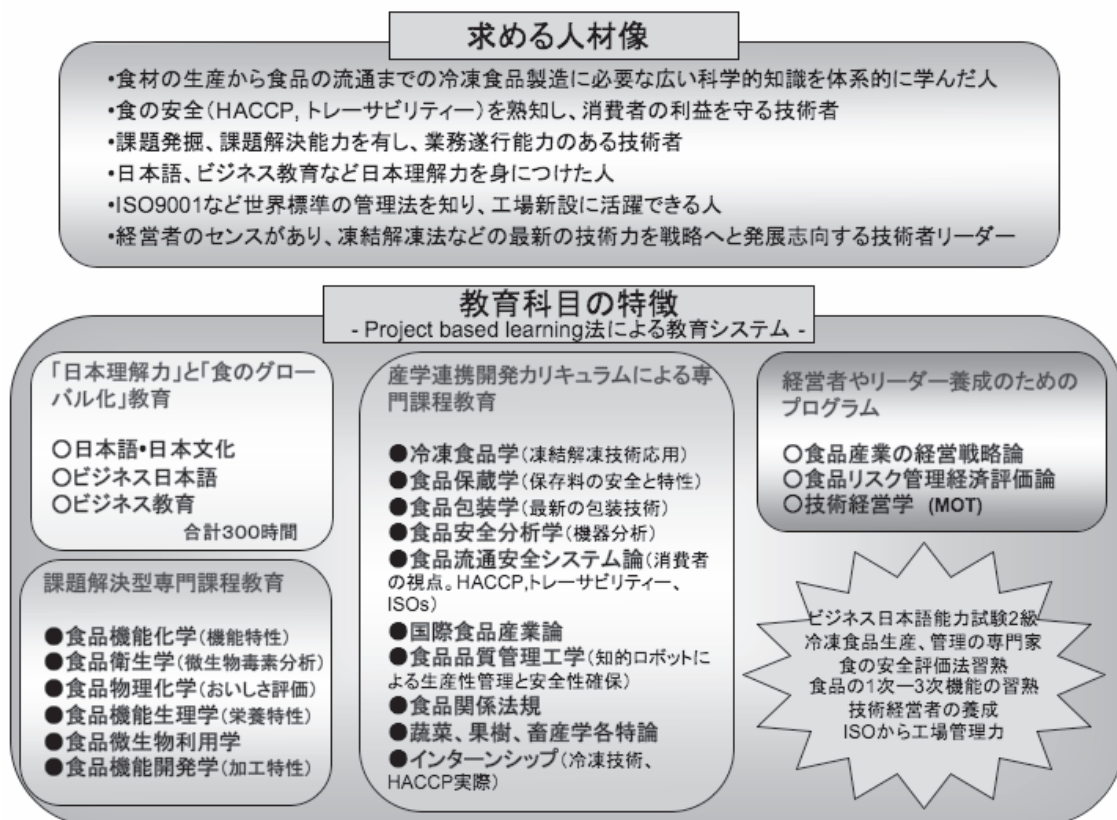


図-7 日本の食の安全留学生特別コースの主要なカリキュラム

9. 就職

本プログラムは、食品企業とコンソーシアムを形成していることから、最終的に日本の企業に就職させることを目的にしている。今年1期生5名がコースを修了し、5名とも国内の食品及び食品関連企業に就職した。この中には香川県内の企業に就職したものが1名いる。企業に身を置きながら博士課程に進学したものもある。また、本プログラムを県内食品企業と共同実施してきて以来、日本人学生のコンソーシアム企業への就職も増加している。香川県内企業への就職者があることから香川県の食品産業の活性化にも役立っていると考えられる。就職した留学生らは、相互に連絡をとり、不足しがちな情報を相互に補完し合い、企業人として成長している。徐々に国内でのOBネットワーク形成も見られるようになってきた。

将来本プログラムは、香川大学のユニークな取り組みの1つと認知され、アジア地域全体、或いは世界標準としての「日本の食の安全」教育法として広く浸透させるように、さらに教員一同一丸となって、教育体系のあるべき姿を追求している。

<在学生のコメント集>

A. 「日本の食の安全」留学生特別コースの学生になることによる新たな私

生物資源利用学専攻2年 兪吉

「日本の食の安全」留学生特別コースの学生になり、日本の言語や文化やビジネス習慣などを勉強することができました。また、日本の安全な食品製品や自動化された生産技術などを見て、日本の技術と礼儀正しさに感心しています。この1年間の勉強で得た成果は以下の通りです。



1. 日本語の勉強

この1年間で、「日本の食の安全」留学生特別コースの日本語の先生である青木先生と塩井先生に日本語を習い、来日前には本国の授業中で日本語を3ヶ月程度勉強してきましたが、全く日本語会話ができなかった私ですが、日本語レベルが日本語能力試験N2に達し、日本人との日常会話もできるようになりました。宝山先生からビジネス日本語や日本文化を勉強し、企業の方に自己紹介と挨拶ができるようになりました。

私は日本語能力試験N1を目指して、日本語能力を少しずつ進歩させるように毎日勉強しています。これまでに得た語学の資格は以下の通りです。

2011年 7月	J. TEST	試験受験	評価： LEVEL B(総合点：808)
2011年 7月	ビジネス J. TEST	試験受験	評価： LEVEL B(総合点：774)
2011年 7月	JLPT	試験受験	評価： N2 (総合点：166)
2011年 8月	ビジネス日本語能力テスト		評価： J2 (総合点：458)

2. 企業インターンシップ

この1年間で、キング醸造株式会社、株式会社ニチレイフーズ、日本食研ホールディングス株式会社、味の素冷凍食品株式会社並びにテーブルマーク株式会社へインターンシップに行きました。様々な食品製造工程、食品開発・品質管理についての知識や環境に対する取り組みを体験でき、日本の食品企業の安全に対する取り組みを学び、貴重な経験を行うことができました。将来、このような経験を生かし、日本で食品に関する仕事に携わりたいと考えています。また、「日本の食の安全」留学生特別コースの先生のおかげで、見学レポートがうまくできるようになりました。

味の素冷凍食品株式会社でのインターンシップを通じて、驚いたことは、日本の食品会社は高度に機械化された様々な生産ラインや高い開発技術を持ち、まるで全自動化食品メーカーのようでした。また、工場で見えたものすべてが新鮮で、魅力的でした。会社は家庭用をはじめ、市販用、業務用に至るまで、得意先の要望により、製品の大きさ、形及び味を調整し、ニーズに応じ、製品を生産しています。私は、日本人が消費者ニーズに応えた食品製造機械を開発していくのを感じ、日本人の想像力、技術力の高さを見聞でき、大変勉強になりました。中国ではインスタント食品がいっぱいありますが、冷凍食品の種類が少ないです。中国の冷凍食品は主に餃子や饅頭やチャーハンしかありません。近年、沿岸の地域及び大都市は日本の食品をどんどん輸入しています。

私は、「日本の食の安全」留学生特別コースの学生になることにより、実際に日本の安全を考えた冷凍食品製造と先進的な製造技術を体験することができて、ほんとに良かったと思っています。それに、私の最大の望みは架け橋として、日本語と中国語を生かし、日本の豊かな食品を中国に輸出することです。

3. 食品物理化学の研究

この1年間で、合谷先生の研究室で食品物理化学を専攻しています。先生のご指導の下で、多糖類の1種であるジェランとキシログルカンが形成するゲルの内部組織と物性の関連性について、より美味しい食材を作るため研究を行っています。この研究を通じ、いろいろな物理知識及び機械の使い方を身につけました。例えば、粘度、弾性、エマルションの形成、乳化方法、液晶の形成などです。また、今後共、食品研究を通じて、日本の食文化及び歴史を深く知りたいと思っています。

4. 学習の感想

日本に来たばかりの時に、私は日本語が全然できないので日本の生活に慣れませんでした。幸いなことに、「日本の食の安全」留学生特別コースの先生のご指導の下で、ビジネス日本語と文化を習い、日本語能力がだんだん上達していると感じています。現在、日本人との日常会話もでき、一般的なビジネス日本語もできるようになりました。一方、研究室では、合谷先生のご指導の下、また、研究室の仲間の助けで、現在行っている実験も順調に進めています。先生たちは、私の勉強はもとより、私の生活にも関心を持ってくださり、心より、感謝いたします。

私にとって、香川大学で勉強するのはここまでの人生の誇りです。後1年間の勉強を大事にしなければなりません。これからも、しっかり食品物理化学の研究やビジネス日本語学習に励み、新たな私になりたいと頑張っていくつもりです。

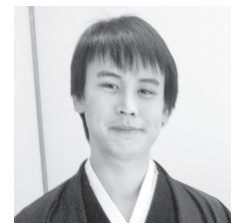
B. 生物資源利用学専攻1年 范 津平



香川大学大学院農学研究科日本の食の安全留学生特別コースに参加したのは去年の10月でした。留学は今までの中で一番大切な決定だと思います。このプログラムの中で勉強することが僕の能力を高め、視野を広げます。このプログラムと諸先生方に感謝しております。今の夢は香川大学の研究で成果を出し、そして、日本の食品会社で貢献することです。その中から経験を積み、食品を研究し、発展させ、食品事業のため力を出します。私の性格は、勉強と交流することが好きですが、自分の研究成果を全世界の人々と交流して、一緒に発展したいです。

C. 生物資源利用学専攻1年 Wongworopate Kraisate

Hello, everyone, my name is Wongworopate Kraisate. I came from Chiangmai University. To come to Kagawa University is the happiest things as well as the best decision. I really learn a lot here. Japan is a developed country in Asia, and it's really pride to learn the most developed things here. Nowadays, food safety becomes more and more important in resident's daily life as the living condition becomes higher. It also drove more attention from every fields of other science. That's the reason why I feel very meaningful here to do thing for people. I will try my best to finish the research task here, and love to devote myself in Japanese Food Companies, and contribute my knowledge to the world making it more beautiful, utilizing the science method I learnt here as well as my open personality.



D. 生物資源利用学専攻 1 年 Pham Phuong Ha

My name is Pham Phuong Ha. I am from Ha Noi, capital of Vietnam. Now I am studying food protein chemistry in Kagawa University. Studying here is the best chance for me to study not only food science but also Japanese culture, Japanese spirit in order to get over difficulties in life. Here I have to live, study and research independently by myself but I have never feel lonely,



because whenever I have difficulties in my research and my daily life I can always ask my teacher for advice to resolve all problems. From the day I came to my laboratory I started to know that all of us are one family. I hope that 2 years with Kagawa University is the best studying time in my life.

第11回 SEAAIR Conference に参加して University Social Responsibility を考える

澤田 秀之

香川大学 工学部

Report of the 11 th Annual SEAAIR Conference
and possible ideas for "University Social Responsibility"

Hideyuki SAWADA

Faculty of Engineering, Kagawa University

Email : sawada@eng.kagawa-u.ac.jp

要 旨

Annual SEAAIR Conference は、SEAAIR (South East Asian Association for Institutional Research) が母体となって ASEAN 諸国と関連の大学・研究教育機関が集まり、その役割や地位向上を目指した取り組みなどを議論する国際会議である。2001年から毎年 ASEAN 国において開催されており、本年度は11回目の会議となった。メインテーマとして "University Social Responsibility : Pathways to Excellence" が掲げられ、11月2日から4日までの3日間、タイ国チェンマイ大学がホスト大学となって開催された。著者は、カンファレンスチェアであるチェンマイ大学 Nat Vorayos 副学長より招待を受けて論文発表をおこなったため、本稿において会議の様子を報告し、University Social Responsibility について議論する。

キーワード Annual SEAAIR Conference, South East Asia, ASEAN Community,
University Responsibility

1. はじめに

本学の海外教育研究交流拠点校であるタイ国チェンマイ大学と交流を進めていく中で、一昨年頃から ASEAN Community (AC) という言葉をよく耳にするようになった。著者は10年来、チェンマイ大学工学部の研究グループと、Computational Intelligence や工学技術の農業への応用などの共同研究をおこなっており、また同時に全学の取り組みとしての合同シンポジウムの開催や、ダブルディグリープログラム開始に向けた準備を進めている。チェンマイ大学の教員らと年に数度の行き来をしながら、普段は電子メールやテレビ会議システムを使って議論をしているが、研究費の募集や共同研究先、更には学生の受け

入れや就職先などに ASEAN (Association of South-East Asian Nations) の話題が上り、著者も少なからず興味を持っていた。

5月に共同研究のためにチェンマイ大学を訪問した際、Nat Vorayos 副学長より 11th Annual SEAIR Conference が11月にチェンマイにおいて開催されることを伺った。また、その会議のテーマが "University Social Responsibility : Pathways to Excellence" であることも、強い興味をきっかけとなり、ちょうど共同研究のテーマが農工連携で上手く大学の Social Responsibility にも関連していたこともあり、論文を投稿することとなった。

Annual SEAIR Conference は、SEAIR (South East Asian Association for Institutional Research) が母体となって ASEAN 諸国とその関連の大学・研究教育機関が集まり、高等教育機関の役割や地位向上、更には社会への貢献を目指した取り組みなどを議論する国際会議である。2001年から毎年 ASEAN 国において開催されており、11回目となる 2011年度は11月2日から4日までの3日間、チェンマイ大学がホスト大学となった。メインテーマは前述の通りであるが、サブテーマとして、

- Academic endeavors and excellences
- IR (institutional research) responses and responsibilities
- Educational and technological advances and applications
- Institutional capacities and capabilities
- Quality tenacity and tenets
- New, creative, innovative and esoteric initiatives

などの魅力的なキーワードが挙げられており、日本に於いてはなかなか目にする事のない議論が期待できた。著者らの投稿論文も無事採択され、11月2日と3日の2日間ではあったが参加したのでその様子を報告し、University Social Responsibility について議論する。

2. 11th Annual SEAIR Conference の概要

ASEAN 諸国 9 カ国から144件の論文投稿があり、121件が採択された。うち75件が口頭発表論文となり、残りの論文はポスター発表であった。会議プログラムを図1に示すが、Opening Ceremony に続いて、二つの Keynote Speech で始まり、11月2日と3日の2日間を通して3つのパラレルセッションで口頭発表がおこなわれた。また最終日の11月4日には SEAIR Annual General Meeting としてパネルディスカッションが開催され、総括的議論がおこなわれた。本会議への日本からの参加者は著者だけであったこともあり、SEAIR President の Teay Shawyun 教授、Conference Chair の Nat Vorayos チェンマイ大学副学長より、General Meeting の登壇者として議論に加わって、日本の視点から意見が欲しい旨の依頼を受けたが、3日夕刻のフライトで帰国することになっており、断わらざるを得なかったことが残念であった。

11th Annual SEAAIR Conference
November 2-4, 2011, The Empress Hotel, Chiang Mai, Thailand

11th Annual SEAAIR Conference
University Social Responsibility: Pathways to Excellence
November 2 – 4, 2011
The Empress Hotel & Convention Centre

Nov. 1, 2011 15:00 – 16:00 **Registration**
Location: 2nd Floor of Empress Convention Centre

Nov. 2, 2011 08:00 – 16:00 **Registration**
Location: 2nd Floor of Empress Convention Centre
09:00 – 09:30 **Opening Ceremony**
Location: Chiang Mai Room 3-4-5
Welcome Address
Prof. Pongsak Angkasith
President, Chiang Mai University
Opening Report
Asst. Prof. Nat Vorayos
Vice President for Research and Academic Affairs
Opening Address
Assoc. Prof. Teay Shawyun
President, SEAAIR
09:30 – 11:00 **Keynote speech I**
Topic: "Institutionalizing Industry and Community Engagement in Higher Education: Challenges and Recommendations Across Asia and Europe"
By Prof. Saran Kaur Gill
Location: Chiang Mai Room 3-4-5
(Break will be served in the session room around 10:30)
11:00 – 12:00 **Keynote speech II**
Topic: "Dual Track University Excellence as a Means towards USR"
By Prof. Vicharn Panich, M.D.
Location: Chiang Mai Room 3-4-5
12:00 – 12:15 **Group photo**
Location: Chiang Mai Room 3-4-5
12:15 – 13:00 **Lunch Break**
13:00 – 15:00 **Parallel sessions**

Session	WPMI-1	WPMI-2	WPMI-3
Topic	<i>Institutional Capacities and Capabilities</i>	<i>Educational and Technological Advances and Applications</i>	<i>IR Responses and Responsibilities</i>
Chair	Shawyun Teay	Tatik Suryani	Krisda Tanchaisak
Location	Chiang Mai Room 3-4-5	Chiang Mai Room 1	Chiang Mai Room 2
13:00 – 13:20	WPMI-1-1	WPMI-2-1	WPMI-3-1
13:20 – 13:40	WPMI-1-2	WPMI-2-2	WPMI-3-2
13:40 – 14:00	WPMI-1-3	WPMI-2-3	WPMI-3-3
14:00 – 14:20	WPMI-1-4	WPMI-2-4	WPMI-3-4
14:20 – 14:40	WPMI-1-5	WPMI-2-5	WPMI-3-5
14:40 – 15:00	WPMI-1-6	WPMI-2-6	

15:00 – 15:40 Coffee Break
15:40 – 17:20 Parallel sessions

11th Annual SEAAIR Conference
November 2-4, 2011, The Empress Hotel, Chiang Mai, Thailand

Session	WPM2-1	WPM2-2	WPM2-3
Topic	<i>Institutional Capacities and Capabilities</i>	<i>Educational and Technological Advances and Applications</i>	<i>IR Responses and Responsibilities</i>
Chair	Shawyun Teay	Avorn Opatpatanakit	Raj Sharma
Location	Chiang Mai Room 3-4-5	Chiang Mai Room 1	Chiang Mai Room 2
15:40 – 16:00	WPM2-1-1	WPM2-2-1	WPM2-3-1
16:00 – 16:20	WPM2-1-2	WPM2-2-2	WPM2-3-2
16:20 – 16:40	WPM2-1-3	WPM2-2-3	WPM2-3-3
16:40 – 17:00		WPM2-2-4	WPM2-3-4
17:00 – 17:20		WPM2-2-5	WPM2-3-5

18:00 – 20:00 Welcome Party
Location: Imperial Ballroom

Nov. 3, 2011 8:00 – 16:00 **Registration**
Location: 2nd Floor of Empress Convention Centre
9:00 – 10:20 **Parallel sessions**

Session	TAMI-1	TAMI-2	TAMI-3
Topic	<i>Institutional Capacities and Capabilities</i>	<i>Educational and Technological Advances and Applications</i>	<i>Academic Endeavors and excellence</i>
Chair	Olivia Legaspi	Jomjai Sampet	Krisda Tanchaisak
Location	Chiang Mai Room 3-4-5	Chiang Mai Room 1	Chiang Mai Room 2
9:00 – 9:20	TAMI-1-1	TAMI-2-1	TAMI-3-1
9:20 – 9:40	TAMI-1-2	TAMI-2-2	TAMI-3-2
9:40 – 10:00	TAMI-1-3	TAMI-2-3	TAMI-3-3
10:00 – 10:20	TAMI-1-4	TAMI-2-4	

10:20 – 10:30 Coffee Break
10:30 – 11:50 Parallel sessions

Session	TAM2-1	TAM2-2	TAM2-3
Topic	<i>Institutional Capacities and Capabilities</i>	<i>Quality Tenacity and Tenets</i>	<i>Academic Endeavors and excellence</i>
Chair	Olivia Legaspi	Jomjai Sampet	Don S. Malabanan
Location	Chiang Mai Room 3-4-5	Chiang Mai Room 1	Chiang Mai Room 2
10:30 – 10:50	TAM2-1-1	TAM2-2-1	TAM2-3-1
10:50 – 11:10	TAM2-1-2	TAM2-2-2	TAM2-3-2
11:10 – 11:30	TAM2-1-3	TAM2-2-3	TAM2-3-3
11:30 – 11:50	TAM2-1-4		TAM2-3-4

11:50 – 13:00 Lunch Break
13:00 – 14:40 Parallel sessions

11th Annual SEAAIR Conference
November 2-4, 2011, The Empress Hotel, Chiang Mai, Thailand

Session	TPM1-1	TPM1-2	TPM1-3
Topic	<i>Institutional Capacities and Capabilities</i>	<i>New, Creative, Innovative and Esteric Initiatives</i>	<i>Academic Endeavors and excellence</i>
Chair	Don S. Malabanan	Tatik Suryani	Raj Sharma
Location	Chiang Mai Room 3-4-5	Chiang Mai Room 1	Chiang Mai Room 2
13:00 – 13:20	TPM1-1-1	TPM1-2-1	TPM1-3-1
13:20 – 13:40	TPM1-1-2	TPM1-2-2	TPM1-3-2
13:40 – 14:00	TPM1-1-3	TPM1-2-3	TPM1-3-3
14:00 – 14:20		TPM1-2-4	TPM1-3-4
14:20 – 14:40		TPM1-2-5	TPM1-3-5

14:40 – 15:40 Coffee Break
15:40 – 17:00 Parallel sessions

Session	TPM2-1	TPM2-2	TPM2-3
Topic		<i>New, Creative, Innovative and Esteric Initiatives</i>	<i>Academic Endeavors and excellence</i>
Chair		Don S. Malabanan	Avorn Opatpatanakit
Location	Chiang Mai Room 3-4-5	Chiang Mai Room 1	Chiang Mai Room 2
15:40 – 16:00		TPM2-2-1	TPM2-3-1
16:00 – 16:20		TPM2-2-2	TPM2-3-2
16:20 – 16:40		TPM2-2-3	TPM2-3-3
16:40 – 17:00		TPM2-2-4	TPM2-3-4
17:00 – 17:20			TPM2-3-5

17:45 Bus leaves the Empress Convention Centre
19:00 – 21:00 Banquet
Location: Khum Khantoke

Nov. 4, 2011 8:00 – 10:30 **Annual General Meeting**
Location: Chiang Mai Room 3-4-5
10:30 – 11:00 **Closing Ceremony**
Location: Chiang Mai Room 3-4-5
11:00 – 12:30 **Lunch Break**
12:30 Bus leaves the Empress Convention Centre
13:30 – 18:00 **Tours** (participants have to register for this tour with the conference registration)
Location: Huai Hongkhrai Royal Development Study Center

図 1. 11th Annual SEAAIR Conference 会議プログラム

会議には200名を超える参加者があり、タイ国内からは3割程度とのことであった。次いでフィリピン、インドネシア、マレーシアからの参加者が多くみられた。Keynote Speech Iは、National University of Malaysia (NUM) の Deputy Vice-Chancellor である Professor Saran Kaur Gill により、"Institutionalizing Industry and Community Engagement in Higher Education: Challenges and Recommendations Across Asia and Europe" のタイトルでおこなわれた。Saran 教授が NUM の Industry and Community Partnership 担当として、主に EU 諸国の大学と協調しておこなってきた取り組みを元に、その課題と今後のチャレンジ、大学の responsibility 形成について、事例を挙げながらわかりやすく紹介したインパクトのある講演であった。University Responsibility を、1) Research (50%)、2) Education (30%)、3) Service to Society (20%) の3つであることを定義した上で、大学が地域ならびにグローバル社会、経済発展、環境保全、技術革新、健康と医療について貢献する立場にあることを明示・情報発信し、実践していくことの必要性を述べ、また実践例を挙げて紹介した。教育カリキュラムについても、社会貢献できうる人材育成の視点から構築していく必要性を紹介し、産学連携プロジェクトから就職までのキャリアパスを想定して実践している教育研究の例は興味深いものであった。University Social Responsibility の形成には、各教員からのボトムアップによる知の集結と、そして学内のリーダーたちが納得できる革新的なアイデアによってトップダウン的運営を遂行して大学の地位を向上させていく必要があり、"Knowledge leader can be the Champion" を常に意識していることが大事である、という言葉が印象に残った。

口頭発表は3つの平行セッションでおこなわれ、著者の専門分野の興味から、"Educational and Technological Advances and Applications" と "Academic Endeavors and Excellence" のセッションを中心に聴講した。主に、社会貢献に繋がる研究や教育の取り組み、学生の育成、産学連携に基づく学生教育・育成などの取り組みの紹介があった。工学技術から見て最先端の成果と言えるものは決して多くはなかったが、大学の Social Responsibility の視点から産業へのインパクトや貢献度の考察と評価、学生の教育効果、人材育成の視点から評価を試みている点は、大いに参考となるものであった。学生の教育として新しい授業を導入したものには、学生によるアンケートをおこないその効果を検証しているが、そのアンケート項目が本学のそれとは全く違ったもので、特にリーダー育成、モチベーション向上、自立心の育成の効果を受講者である学生に問うような質問が積極的に使われている点が興味深かった。またアンケート結果の集計、分析も多岐にわたり、男女別、学年別、専攻別はもちろん、成績別、ソーシャルアクティビティやボランティアの有無、趣味や興味の範囲など、考え得る要素ごとに分類して教育と人材育成の評価を試みている点には、驚かされた。予稿集 [1] は、筆者およびインターナショナルオフィスが保管しているので、興味のある方は連絡して頂きたい。

3. SEAAIR Conference に参加して思うこと

日本の大学においては、教育・研究を学生へのサービスとして考え、授業の解りやすさと、受講学生の理解度と満足度を、その「良さ」として評価しているように思える。今回 SEAAIR Conference の発表を聴講し、大学のサービスとしての教育の向上の議論を活発におこなう中で、あくまでもエリートを排出すること、そして社会へ貢献することが University Social Responsibility であり、この前提の元に「エリート育成のための教育」の価値をより高めることを目指していることが明確に見て取れた。学習へのモチベーションを維持させるための研究教育、リーダーとして活躍するための資質の教授手法などを、大学教育に閉じたものではなく、University Social Responsibility として社会への貢献、Academic excellences、大学のイニシャティブ、地位向上まで広げ、様々な文化習慣の背景を持つ参加者らが議論を交わす様子は、爽快であった。

本会議では、ASEAN 諸国を中心に200名を超える大学の教職員が参加していたが、誰もが流暢な英語で活発な議論を交わしていたことも印象的であった。これまでチェンマイ大学を40回を超えて訪問しているが、教員はもちろん、職員もかなり流暢な英語を話す。また常に欧米の大学からの訪問者があり、共同研究や学生交換の提案があると聞く。ASEAN 諸国のリーダー国として、活発に ASEAN 地域および大メコン地域 (Greater Mekong Sub-region : GMS) の共同研究プロジェクトを進めていることも耳にする。チェンマイ大学では国際化が必然として浸透し、また教職員ばかりでなく、学生たちも社会のリーダーとしての自覚を持ち、懸命に勉学に励んでいる姿が見られる。本会議に参加して、日本は工業技術ではアジアでは未だ先進国といえるが、少なくとも、エリートあるいは社会のリーダーを育成するという大学のミッションから見ると、国際的には決してそうとは言えないことを実感した。

4. まとめ

本国際会議に参加して、工学的な専門的知見よりむしろ、大学の役割を考える機会を得て、大いに楽しむことができた。"University's Social Responsibility" をメインテーマとした多岐に渡る議論から、大学のイニシャティブ、地位向上と、社会へのインパクトを考える貴重な機会を得た。主には ASEAN 諸国における大学の取り組みの紹介と議論であったが、実例として日本の大学が参照された発表はなかったように思う。つまり、University Social Responsibility の点に於いては、少なくとも日本の大学は目標とはされていないのである。昨今、アジア諸国からの日本の大学への留学生が減少していることも、これとは無関係ではないのであろう。

マーケットのグローバル化に加え、昨年からの急速な円高もあり、日本企業は生産拠点

ばかりでなく研究開発まで、海外展開を加速している。昨今の大学生、大学院生の就職難が、企業の海外展開戦略に対する日本人学生の内向き志向が関連していることは自明であり、日本の大学においても教育の国際化は、もはや不可避の流れと思われる。大学教育を、戦後から変わることなく続いてきた知識の教授から、研究・社会貢献を通したより高度な知識の獲得と研究開発遂行能力の育成を目指したグローバル教育へと変革させていくことが不可欠であろう。同時に、大学のミッションの一つとして、エリートあるいは社会のリーダーを育成することを今一度考え直し、これを新しい研究教育に繋げていく必要がある。更には、産学連携による研究プロジェクトから、地域における大学のイニシアティブを明確化し、地位向上に繋げるしくみを作ることが、今後チェンマイ大学との対等な海外教育研究交流にも必要になるとと思われる。

参考文献

- [1] Proceedings of 11th Annual SEAIR Conference

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項

第1 目 的

香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）の目的に従い、オフィスの事業に関わる教育・研究の活性化、留学生及び国際交流に関わる施策の充実を図るため、『香川大学インターナショナルオフィスジャーナル』を刊行する。

第2 内 容

未発表のもので、日本語・日本事情教育、異文化教育、留学生教育、国際交流等、香川大学インターナショナルオフィス規則第2条に定めるオフィスの目的に沿うものとする。

第3 編 集

次項に定める編集委員会が行う。

第4 編集委員会

- (1) 委員はオフィス教員で組織し、委員長はインターナショナルオフィス長をもって充て、副委員長はオフィス専任教員から選定する。
- (2) 会議において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 研究論文及び研究ノート1篇につき、査読委員2名を選定する。

第5 投稿要領

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領の通りとする。

第6 発 行

原則として、年1回とする。

附 則

この要項は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この要項は、平成23年11月29日から施行する。

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿要領

第1 趣 旨

この要領は、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル発行要項（以下「要項」という）第5に基づき、香川大学インターナショナルオフィスジャーナル（以下「オフィスジャーナル」という）への投稿に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 投稿者の資格

- (1) 香川大学（以下「本学」という）教員（専任教員及び非常勤講師）
- (2) 香川大学インターナショナルオフィス（以下「オフィス」という）教員（専任及び兼任）との共著論文等における上記以外の者
- (3) その他、編集委員会（要項第4の組織。以下同じ）が認めた者

第3 投稿内容区分

下記の5種類を設ける。この内、どれに当たるかは投稿者が自己申請し、編集委員会が審議する。なお、編集委員会の判断により、下記以外の種類で掲載することもある。

- (1) 研究論文
- (2) 研究ノート（：研究論文として十分な論証をするまでには至っていないが、中間的・暫定的に発表しておきたいもの）
- (3) 実践報告
- (4) 短信（新しい見解や解釈、提言や批判、学会動向／参加報告、調査報告等、呈示発表しておきたいもの）
- (5) 書評

第4 使用言語

日本語又は英語とする。

第5 原稿規格

- (1) 原稿の長さは、1篇につき、図・表・写真・注・参考文献等を含め、A4版用紙40字×35行、20ページ以内とする。英文の場合もこれに準ずる。
- (2) 原稿が20ページを超える場合は、編集委員会の判断による。
- (3) 刷り上がり1ページ目は、研究論文等（第3のものをいう。以下同じ）のタイトル、著者名、所属、要旨（400字程度、英文の場合は200語程度）、キーワード（5語）を含むものとする。ただし、研究論文等の内、(4)短信と(5)書評については、要旨及びキー

ワードの記載は必要ない。

- (4) 注・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- (5) 参考文献等は、著（編）者名、発表年、書名・論文等のタイトル、ページ、発行所を記載する。
- (6) 本文のフォントは10.5ないし11ポイントを標準とする。
- (7) 和文、英文とも指定のテンプレートを使用すること。

第6 提出原稿・書類

投稿にあたっては下記の原稿及び書類等を提出する。なお、提出された原稿及び書類等は原則として返却しない。

- (1) 原稿1部
- (2) 香川大学インターナショナルオフィスジャーナル投稿申込書1部
- (3) (1)と(2)を添付した電子メール、または(1)と(2)のデータを記載したCD-R等の電子媒体

第7 提出先

原稿及び書類等は編集委員会委員長宛てに提出する。

第8 提出期限

発行に応じて、別途定める。

第9 取り扱い

第3の内、(1)研究論文と(2)研究ノートについては、編集委員会においてその取り扱いを下記のいずれかに決定する。

- (1) 採録
- (2) 条件付き採録
- (3) 採録否

第10 校正

校正は編集委員会のコメントに基づき、投稿者において速やかに行うものとする。

第11 抜き刷り

抜き刷りが必要な場合は投稿時に申し出ること。投稿者には投稿原稿1篇につき抜き刷り30部を無料で呈する。

第12 著作権

- (1) 掲載された研究論文等の著作権はオフィスに帰属する。
- (2) オフィスは、掲載された研究論文等を電子的な手段で配布する権利を有する。
- (3) 投稿者が掲載された研究論文等を自身の著作物に掲載したり、電子的な手段で公開、配布したりすることは認められる。ただし、オフィスジャーナルに掲載されたものであることを、号数等を含めて明示しなければならない。その場合、できるだけ速やかにオフィスへ連絡する。

第13 その他

この要領に定めるものの他、投稿に関し必要な事項は編集委員会が定める。

附 則

この要領は、平成21年12月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年11月29日から施行する。

<編集委員>

2011年10月1日現在

(◎委員長、○副委員長)

板野 俊文 (オフィス長) ◎
飯田 豊彦 (副オフィス長・国際研究支援センター長)
ロン・リム (副オフィス長・留学生センター長)
細田 尚美 (インターナショナルオフィス講師) ○
高水 徹 (インターナショナルオフィス講師)
塩井 実香 (インターナショナルオフィス講師)
正楽 藍 (インターナショナルオフィス講師)
高木由美子 (教育学部教授)
金 宗郁 (法学部准教授)
ラナデ R. R. (経済学部教授)
新井 信夫 (連合法務研究科教授)
徳田 雅明 (医学部教授)
澤田 秀之 (工学部教授)
加藤 尚 (農学部教授)
八木陽一郎 (地域マネジメント研究科准教授)

香川大学インターナショナルオフィスジャーナル 第3号
Journal of Kagawa University International Office, No. 3

発行 2012年5月31日

発行者 香川大学インターナショナルオフィス
〒760-8521 香川県高松市幸町1-1

TEL: 087-832-1194

FAX: 087-832-1192

印刷所 牟禮印刷株式会社

TEL: 087-822-2600 (代)

FAX: 087-822-0567, 826-1448

